

青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画案（案）に関する地区懇談会等における主な意見

分類	No.	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
地域を支える人財の育成	1	子どもたちが少ないからといって学校を統合するのではなく、子どもたちを増やす方法を考えなければならぬ。県では少子化対策をどのように行っているのか。	<p>社会のグローバル化や情報通信技術の進展、少子高齢化の進行等、社会の変化が急速に進み、子どもたちは将来を見通すことが困難な時代を生きていくために必要な力を身に付けることが求められます。</p> <p>このような中、国においては、高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革が進められるなど、高校教育を巡る環境は変化しており、これらの変化に適切に対応することが求められています。</p> <p>また、本県の中学校卒業予定者数は、今後10年間で県全体で約3,100人の減少が見込まれ、特に第1期実施計画期間において、約2,200人の減少が見込まれます。</p> <p>このような中であっても、多様な価値観を有する他者と協働して課題の解決に取り組むなどを通して、生徒一人一人に生きる力、夢や志を持ち高い目標に向かって果敢にチャレンジする逞しい心、郷土に誇りを抱き、青森県の未来を力強く支えようとする心を育むことが、それぞれの地域を支える人財の育成、ひいては地域の活性化につながるものと考えます。</p> <p>県教育委員会では、青森県教育振興基本計画において「2030年のめざす姿」として、「夢や志の実現に向かって挑戦する青森県民」「社会全体で育む『生きる力』」を掲げており、グローバル化等変化が激しい社会環境の中で、ふるさとにいても、また、ふるさとの地を遠く離れていても、ふるさとを思い、愛する気持ちを礎として、気概を持って立ち向かっていく人財を育てることが、本県発展の原動力となり、持続可能な青森県づくりにつながるものと考えております。このような姿を目指し、現在、郷土の歴史・文化の価値等を知り、青森を発信できる人財の育成等に取り組んでいます。特に、高校生の郷土を愛する心を育むため、生徒が自らの住む地域について学習し考えることのできるような取組も検討します。</p>
	2	人口減少問題等について、県や国で有効な施策を打ち出せていない中、金木高校を統合の対象とすることで益々地域の活力が損なわれる。一番の問題は、高校がなくなることが金木地域、板柳町、鶴田町等の地元にとっては非常に痛手となる。	
	3	数少ない生徒が学ぶ場所、通学できる範囲の選択肢を狭めないこと、地域の衰退防止、地域の過疎化に拍車をかけないためにも、学校配置は地域にとって非常に重要なものであり、子どもたちの話だけではない。	
	4	県教育委員会や県は子どもが減少した理由や分析をどのように行っているか。また、その分析により、今後、子どもたちをどのように増やしていくのか。	
	5	生徒数の減少により高校を統合するということは理解するものの、第1期実施計画（案）では、統合校が全て市部に集中し、板柳町、鶴田町、旧金木町等の郡部には高校がなくなってしまう。現在、各自自治体が活性化に向け苦しんでいるが、高校が地元にあるかないかで活気が違ってくる。このようなことも十分考慮した上で学校配置を検討すべきである。	
	6	将来的に地元に戻ってくる子どもを育てたいとの説明があったが、一度地元を離れると、戻ってくる子どもは少ない。板柳町の住民が、地域に対する郷土愛を持って、板柳町に住み、板柳町を支えていこうと一生懸命頑張っている中で、このような計画案を突然示し、7月に決定するというのはもってのほかである。全く地域を無視していると思う。	
	7	弘前高校から弘前大学へ進学する生徒が多いと思うが、弘前大学の県内就職率が過去最低とのことだ。これは県外へ流出する人財が多いということではないか。人口減少対策については県教育委員会も考えてもらいたい。	
	8	県教委には、学校を減らすことが人口減少対策にどう影響するのかよく考えた上で、検討してほしい。地域の実情を把握していない計画である。	
	9	自治会では子どもの減少、老人の増加という現状の中、どのように地域づくりを進めていくか悩んでいる中、五戸高校の統合案はこのような取組に水を差しているように思う。五戸高校の生徒は祭りの運行を手伝っているが、五戸高校がなくなった場合、その代替案や地域のための助成を真剣に考えていただかないと計画に対して返事できない。	
	10	人口減少をどのように考えているか。高校がなくなると地域が縮小する。五戸町では「まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し地方創生に取り組んでいる中、地元の五戸高校を募集停止するというのは承服できない。五戸高校があることによる経済波及効果を計算したことがあるのか。この計画は郡部の人口減少を推進させるように見えるものであり、人口減少をくい止めようとするものではない。	
	11	新学習指導要領によれば、これからの学校教育は、地域や社会と共に歩んでいくということだが、第1期実施計画（案）は文部科学省の考え方と反するものではないか。五戸高校をなくし、地域から学校をなくすということは地域とともに歩むということから反するように思うがいかがか。	
	12	郷土の五戸町から五戸高校をなくすと、郷土を思う心をなくすということではないか。	
	13	お祭りにしてもボランティアにしても八戸西高校の生徒を参加させることができるのか。五戸町でイベント等を開催する度に八戸西高校から生徒が来るのであれば考える余地はあると思うが、それは無理なのではないか。	
	14	学校の存立は、教育だけの問題ではない。五戸高校の存立は、五戸町だけでなく、その周辺地域の活性化、産業・文化の振興等について多大な有形無形の力を与えている。その観点からも検討しなければならない。	

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
地域を支える人財の育成	15	「農業」や「ものづくり」など、将来を担う後継者や地域の特色を生かしながら育成する県の取組と、第1期実施計画（案）は整合性を欠いている。見解を伺いたい。また、農業を専門的な学ぶ場が当市からなくなることについての反対がある中で、保護者や地域の理解を得ながら、どのように教育環境を整え、人材を育成していくのか示してほしい。	
	16	高校統合案の検討に当たっては、高校が学びの場であるだけでなく、地域の防災を含めた安心安全の拠点であり、地域文化継承の拠点でもあるという住民の声を含めて考慮すること。	
	17	教育の収縮を方針に掲げると、限界集落を教育が生み出すことになる。県教育委員会は、憲法に照らし、生まれた地域が悪いという考えを改めるよう、文科省を含めた機関に歯止めをかける立場であってほしい。	
	18	地域に貢献する人財を育てると計画にあるが、地元で高校がなければそのような人財は育たない。	
	19	私は六戸高校がなくなれば地域を支える人財がいなくなると考えている。統合によるデメリットは考えられないか。	
学校規模・配置の方向性	20	高校が地域に1校しかないときは、子どもたちはその高校に進学しており、生徒数の増加に伴い、高校が2校、3校と増える中でそれが分散していった。生徒数が減少してきたのだから、歴史の浅い学校を募集停止すれば良い。	<p>県教育委員会では、これまでの青森県立高等学校教育改革において、生徒数が減少する中であっても、生徒が集団の中で様々な個性や価値観に触れ、互いに切磋琢磨することができる教育環境の整備に取り組んできたところであり、一定規模以上の高校を配置するとともに、できるだけ地域の高校を存続させるなど、地域の実情等を考慮しながら柔軟な学校配置にも取り組んできたところです。</p> <p>この結果、多くの学校において小規模化が進み、特に町村部の学校においては、平成29年度に募集している県立高校17校中13校が2学級以下となり、加えて、定員割れする高校が多数ある状況となっています。</p> <p>今後、更なる生徒数の大幅な減少が見込まれる中、本県の生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を育むことにより、本県の未来を担う人財を育成するため、統合を含めた計画的な学校配置が必要であり、中学校卒業生の約99%が高校に進学していることや公共交通機関等の発達等、高校教育を取り巻く環境の変化を踏まえ、進路志望状況第1次調査や志願・入学状況など現在の中学生のニーズ等も考慮しながら、検討したものであります。</p>
	21	人口が増えた時に八戸西高校と八戸中央高校が新設されたのだから、人口が減ったときには、人口が増えた時に新設された高校を募集停止すれば良いのではないかと。なぜ八戸市内に高校を集中させるのか。	
	22	実施計画に大義名分がない。大義名分とは伝統校を残すことである。伝統校が歴史のない学校に統合されるのは理解が得られない。	

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
学校規模の標準	23	各校による人材育成に向け、小規模であっても各校を存続させるべきである。	<p>小規模校においては、生徒に対しきめ細かな指導がしやすい等のメリットがあることは認識しています。</p> <p>一方、一定の学校規模を有する高校においては、生徒の幅広いニーズに対応できる科目の開設や部活動の設置が可能となり、生徒の多様な進路志望の実現や活力ある教育活動につながるものと考えています。</p> <p>平成28年度学校要覧を基に県教育庁高等学校教育改革推進室において調べたところ、開設科目の状況としては、1学級規模の学校では、地理歴史・公民科を平均4.6科目、理科を平均4.4科目開設しているのに対し、4～5学級規模の学校では、地理歴史・公民科を平均8.2科目、理科を平均7.8科目開設しております。また、部活動に関して、1学級規模の学校では、運動部を平均4.8部、文化部を平均3.4部設置していますが、4～5学級規模の学校では、運動部を平均13.2部、文化部を平均9.0部設置しています。</p> <p>また、現在、国において高校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革が進められるなど、高校教育を巡る環境が変化していく中、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実が求められております。このような主体的・対話的で深い学びの実現という観点からも一定の学校規模が必要と考えています。</p> <p>今後、統合後の高校においても、小規模校において実践してきたきめ細かな指導を引き継ぎ、一層充実した教育活動に取り組みます。</p>
	24	学校規模により科目の開設状況が異なるとのことだが、学校規模により教育レベルの差別化を図っているのではないか。 小規模校であっても教員の配置数を増やすことにより、レベルを上げていくことが県教育委員会の姿勢であると思う。	
	25	小規模校であっても力を合わせてできることが必ずある。体育祭等を見ている側はつまらないと思うかもしれないが、卒業した生徒は小規模でつまらない学校だったとは思っていないだろう。小規模校のメリットは必ずあると思う。	
	26	小規模校だと学習環境の充実が難しいという話をしているが、小規模校の方が教員と密な関係を築けると思う。生徒数が少なくなったから、統廃合するという県の考え方は分かるが、六戸高校ではボランティアに取り組んでいる生徒が多い。このような子どもたちの心を育てるという視点で高校再編を進めてほしい。	
	27	拠点校は一つの専門学科で4学級以上を標準としており、既に4学級以上の農業科を有する三本木農業高校に普通科を併設して、教育環境を大きく変える必要はあるのか。小規模校には小規模校の利点があるはず。	
	28	教育をする時に、良い環境をつくれれば生徒が育つのかという視点も大事である。いくら小さくても、不便でも、恵まれないから頑張るという視点もある。	
	29	三八地区で第1期実施計画期間中に418名減となっているが、1学級40名とすると三八地区の県立高校、私立高校合わせて10学級減となる。三八地区の県立高校の定員は1705名、私立高校は1475名であり、その割合から、県立高校は5学級の減と算定したのではないかと推測している。しかし、進路志望状況第2次調査を見ると、県立の志望倍率は1.08倍、私立の志望倍率は0.46倍となり、県立を志望する中学生は私立の2倍である。にもかかわらず県立と私立とで同じ学級数を減らした場合、需給のバランスが崩れ、やむを得ず私立に進学し、経済的な負担の増加を強いられる生徒が多くなるため、県立の学級減を3～4学級とするよう、再検討をお願いしたい。	
	30	高校教育改革に係る地区区分は行政上の区分での検討だけでなく、実態に即した検討が必要であると考えるが、見解を伺いたい。	
	31	東青地区では浪岡高校を2学級規模として存続させることとしているが、中南地区では浪岡高校を含めた検討も必要ではないのか。	

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
準 学 校 規 模 の 標	32	ある程度の学校規模がないと科目が開設できないとの説明があったが、教員が移動すれば少し解決できるのではないか。 しかし、町の財政としてもバックアップが必要であり、腹をくくらなければならない部分があると思う。	各県立高校では、現在でも芸術科等の一部科目の教員が複数の高校で授業を兼務している状況にあります。 小規模校における幅広い科目の開設に向けた教員の兼務については、教員の担当授業時間数の調整、生徒に対する指導全般の調整、担任等の業務分担等、検討すべき課題が多くあると考えられます。
複 数 学 科 の 併 設	33	三本木農業高校に普通科を設置しても、中学生は選択しないのではないか。この地域で三本木高校に進学できなかった中学生は、地元以外の学校に進学するのではないか。	複数学科を併設する統合については、今後、大幅な生徒数の減少が見込まれる中であっても、生徒にとって必要な学科の選択肢を確保するとともに、一定の学校規模を維持することを狙いとしております。また、専門学科においては各学科において教育課程を編成し、必要な専門科目の教員を配置することにより、引き続き一定の専門性を確保します。 統合校においては、普通科の生徒のキャリア教育の充実、専門学科の生徒の大学進学に向けた基礎学力の向上等といった効果が期待されます。 上北地区統合校においては普通科と農業科を併設することとしていますが、統合に当たっては通学環境を考慮するとともに、十和田西高校の観光に関する学習や六戸高校におけるボランティア学習など特色ある教育活動と、農業科との連携による取組が効果的と考え、三本木農業高校と統合することとしたところです。
	34	三本木農業高校に普通科を2学級設置することに違和感があり、三本木高校に進学できなかった生徒の受け皿としか思えない。 また、三本木高校からも農業関係の学校に進学していることから考えれば、普通科と農業科を併設する意味はないのではないか。また、普通科に観光科のカリキュラムを組み込むとすれば、普通科の開設科目数が少なくなるのではないか。	
	35	上北地区における普通科の割合は、他地区と比較しても高くないことは十分承知しているが、三本木農業高校に普通科を設置する理由は何か。他の普通高校に統合するのが適切ではないのか。普通科を併設することによって農業高校としての専門性が薄まるような気がしている。農業科の拠点校として教育活動の充実をどのように図っていくのか。	
開 設 準 備 委 員 会	36	五所川原工業高校に普通科2学級を設けるとなると、五所川原工業高校の校舎を使用するものの、五所川原工業高校も廃止するという理解をする住民もいると思う。例えば、五所川原総合高校という名称になった場合、五所川原工業高校が廃校になったと理解するのではないか。	県立高等学校教育改革第3次実施計画（平成21年度～29年度）においては、募集停止となる高校を他の高校へ統合した結果、統合先の学校名や規模が変わらないこと等から、統合の認識が十分深まらなかったとの意見もありました。 このため、第1期実施計画では、計画的な統合に当たっての留意事項の一つとして、 ・統合の対象となる学校の関係者等で構成する開設準備委員会をあらかじめ設置し、統合校の教育活動の充実に向け、統合校の新たな名称、教育活動、目指す人材像等について検討するとともに、統合の対象となる学校間における連携や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について協議します。 としたところです。 また、開設準備委員会における検討を統合の2年前から行うこととしたところであり、開設準備委員会の検討結果を参考に、県教育委員会が統合校の新たな名称等を決定することとしています。
	37	これまで旧金木町において小中学校の統合があった際、地域の伝統行事等への参加は引き継がれなかった。五所川原工業高校にいくら要望しても旧金木町の生徒だけではないため、金木高校の取組は引き継がれないと思う。	
	38	新しい学校を作る際には、関係者で何度でも話し合い意見を出し合ってまとめてもらいたい。	
	39	三本木農業高校は統合校として新たにスタートすることとしているが、今後も農業科が主体となってグリーンツーリズム等の学習に取り組むのであれば、三本木農業高校に十和田西高校と六戸高校の普通科がプラスされるだけだと考える。それでも三本木農業高校は閉校ということになるのか。	
	40	十和田西高校、六戸高校、三本木農業高校が統合された場合、統合後の学校の名称はどうなるのか。	
	41	統合校の名称はどのようにして決めるのか。六戸高校のOBや地域住民の思いをどのように加味しながら、名称の検討を進めていくのか。	

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
通学環境への配慮	42	保護者は時間を費やして車で送迎している。また、五所川原駅から五所川原工業高校まで歩くと30分～40分要する。このようなことを踏まえ、金木高校から五所川原工業高校までスクールバスを運行すること等の検討をした上で統合等の議論をすると円滑に進められると思う。	青森県立高等学校教育改革推進計画では、高校教育を受ける機会を確保するため、募集停止等により高校への通学が困難な地域が新たに生じる高校として、公共交通機関の状況等により6校の地域校を配置することとしました。 また、通学支援については、現在でも進路志望により遠方の高校へ通学している生徒もいるため、公平性の観点からも慎重な検討が必要なものと考えており、個別の家庭における経済的な事情への配慮に関しては、奨学金の活用等について引き続き周知を図っていきます。 加えて、公共交通機関による通学手段の確保については、地域公共交通を所管する県の関係課との連携を図っていきます。
	43	母子家庭の母親が話していたようで、子どもが金木高校に入学できれば通学費用等も掛からないと安心していたが、今回の計画案が示され、通学費用等の工面について心配していたようだ。 金木高校が統合になっても通学可能であるとは言いが、時間的な余裕はなくなる。小泊地域の子どもたちはもっと大変になると思う。経済的に余裕のある家庭は通学費用を払えるかもしれないが、現在、一人親家庭等の子どもの貧困が増えてきており、高校に進学できない子どもが増えてくると思う。	
	44	仮に計画案のとおり4校統合となり、これらの生徒が五所川原工業高校に通学するとなれば、自転車、電車、バス等による複雑で長距離の通学が必要となるのではないかと。	
	45	このような形で板柳高校が五所川原工業高校に統合され、どうやって通学するのか気になった。スクールバスを運行してくれるものと考えている。高校卒業後に進学することを希望している生徒は弘前市や五所川原市の高校に入学するが、経済的な理由等でそのような高校に入学できない生徒もいる。	
	46	物件広告等において、学校までの距離が記載されているように、若者が定住する地域を選択する際には、地域の教育環境がどのように整備されているかという点に大きく左右されると思う。	
	47	計画案の中では通学環境等を考慮し存続させる高校が示されているが、西北地区の中で五所川原工業高校に便利に通学できる町村はない。通学環境を考慮して計画案を見直すべきであると思う。実際に、板柳駅まで歩き、五所川原駅まで電車に乗り、五所川原駅から五所川原工業高校まで歩いてほしい。	
	48	小学生、中学生、高校生の子を持つ親である。高校を統廃合することで、子どもの選択肢を狭めないでほしい。経済的な面から私立学校へ入学はさせられないし遠方の高校へ通学するためにも交通費がかかる。歩いて通える範囲に高校があるべきである。	
	49	上北地区統合校の使用校舎を三本木農業高校とするとのことだが、交通の利便性が良くない三本木農業高校まで子どもたちが通学するに当たって、県として何か考えていることはあるか。 第1期実施計画(案)の内容がこのとおり実施された場合には、公共交通機関だけでなく寄宿舎を設置するなど、高校教育を受ける機会の確保として子どもたちの通学環境を整備してほしい。	
	50	六戸高校がなくなると、私の孫は三本木高校か三本木農業高校に進学することになると思うが、三本木農業高校までの交通は利便性が非常に悪い。六戸高校から三本木農業高校までは公共交通機関による通学手段がなく、自転車か保護者が送迎するしかない。このようなことも考えながら高校再編を進めてほしい。	
	51	大湊高校川内校舎を募集停止した際の通学への配慮を検討しているのか。	
	52	川内地域から旧むつ市までのスクールバス費用について、バス会社が示す年間費用を利用者で頭割りしているが、現在は一人当たり月2万円以上を負担している。 高校進学率99%と示すが、それは地域に高校が存在したからこそその数字である。私自身、山の中にある自宅から、月2万円以上かけて子どもを川内高校へ通わせた。通学支援について尋ねると県は公平性の観点と唱えるが、高校はもはや義務教育であり、もっと県がさまざまな配慮をするべき。都市部との格差が広がる一方だ。	
	53	仮に大湊高校川内校舎が募集停止となった場合、下北全域を対象とした寮制度を県で整備してはどうか。	
	54	むつ市の旧町村部からの通学支援をお願いしたい。現に自転車で大湊高校川内校舎まで通学できるところを、旧むつ市の高校までスクールバスで年30万円掛けて通学することとなるのは保護者の負担が大きい。脇野沢地区ではスクールバスが無くなるとの話も先程挙げたが、どのように通学したらよいか。	
55	大湊高校川内校舎が募集停止となった場合、通学費の負担軽減策について県としてしっかりと対応するよう要望する。		
56	本計画では、五戸高校と八戸西高校の統合を示しているが、使用校舎を八戸西高校とした場合、通学が困難となる生徒も出てくるのではないかと。例えば八戸市内に寄宿舎を建設し、保護者の負担や生徒の通学時間の負担を軽減するなど、何らかの通学支援を考えるべきではないのか。		

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
通学環境への配慮	57	通学が困難であれば下宿させると思うが、そうであればその下宿費を補助すれば良いのではないかと学校1校を存続させるよりずっと経費が削減できるのではないかと。	
	58	生徒数の減少などもあり、高校の統廃合がある事も理解する。高校を統合することで、通学範囲が広がる。都会と比べ公共交通機関が非常に不便な田舎は学力だけで単純に高校の選択ができないというも足枷となる。公共交通機関の充実も合わせて検討して頂きたい。	
	59	示された計画案自体に異論はない。生徒数の減少が止まらない中で、統廃合が行われることは仕方がない事だと考える。ただし、統廃合により通学が困難になる生徒への配慮をお願いする。	
	60	生徒の通学負担や保護者の金銭的負担は教育の格差につながりかねない問題でもあるので、その支援策についても県全体を俯瞰して検討すること。	
1学級当たりの募集人員	61	日本の将来を担う子どもたちの教育にもっと予算をかけるべきである。具体的には学級定員の引き下げである。世界の先進国の1学級当たり25～30人編制に対し、本県の40人編制は多すぎるため、30人編制にはできないものか。学級定員の引き下げにより、統廃合や学級減の課題も解決するのではないかと。	全日制の課程または定時制の課程における1学級の生徒数は、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」において、40人を標準とし、また、教職員の定数は募集人員によることとしています。全ての高校で1学級の定員を35人とした場合、学級数は同じであっても、配置できる教職員数も減ることとなり、生徒の多様な進路志望に応じた教科・科目の開設が制限されることや、様々な専門性を有する教員の配置が困難になること等が懸念されます。このようなことから、1学級の定員については現行の考え方を基本とするとともに、教職員配置の充実については、引き続き、国に対して働きかけていきます。
	62	1学級の定員を35人とする学級編制の弾力化を拡充してもらいたい。	
	63	1学級当たり40人というのは多いのではないかと。30～35人くらいが最も充実した教育環境ではないかと。また、1学級の定員を35人とすれば、学級減を1学級分防げるのではないかと。	
	64	弘前実業高校についても、弾力的な学級編制を拡充するよう要望する。	
	65	小規模な高校であっても生徒の選択肢を狭めないような新しい高校教育モデルを模索し、教員定数は正を含めた制度改正を国等に要望すること。	
上教員の資質向上	66	三本木農業高校に普通科を設置した場合に、どのような教員配置を考えているのか。普通科の教員は農業科の生徒も指導することになると思うが、きちんと指導できる力のある教員は配置されるのか。	基本方針を踏まえ、教員が、使命感、協調性、専門職としての高度な専門的知識・技能に加え、新たな教育課題に対応できる力量等を高めることができるよう研修の充実を図ります。また、各校が魅力ある学校づくりを進めるため、重点校や拠点校が開催する教科指導に関する研究会や熟練技能者による技術研修会に各校が参加すること等により、各校の教員の資質向上を図ります。
	67	力のある教員を重点校に集めることが必要と考えるが、そうした場合に他の学校の教員人事は大丈夫なのか。	
重点校・拠点校	68	重点校を配置することには反対である。重点校で地域のリーダーとなる教員の質を高め、その教員を他の高校に異動させるという意図に思えた。重点校では選抜性の高い大学への進学に対応した取組を行うようだが、このような取組を基本に据える学校を配置することには反対である。重点校において、成績上位者にばかり気がかけられ、それ以外の生徒がないがしろにされるような気がしてならない。	重点校及び拠点校は、生徒数が大幅に減少する中、全ての高校を一律に小規模化するのではなく、一定の規模を有する学校を配置しながら、各校が連携することにより、充実した教育環境の整備を図るものです。(重点校、拠点校と連携した取組を行う高校を「連携校」としています。)重点校は、選抜性の高い大学への進学に対応した取組とともにグローバル教育や理数教育等の特定の分野の学習における先進的な取組等、今後求められる人材の育成に向けた特色ある教育活動の中核的役割を担うことから、進路志望に応じた教科・科目の開設や当該教科・科目の専門性を有する教員の配置、生徒同士の協働的な学習による教育内容の充実等がなされるよう、1学年当たり6学級(240人)以上の規模を標準としたところです。なお、既に西北地区及び下北地区の普通科において最大規模が5学級であるという地区の実情を考慮し、五所川原高校及び田名部高校の学校規模を5学級としたところです。また、重点校等と連携校との連携は、重点校等のみならず、連携校を含め本県高校教育全体の質の確保・向上を図るために必要なことと考えています。連携のイメージについては、重点校等の試案の公表とともに示したところですが、今後は、今回いただいた意見や各高校からの意見・要望等を踏まえながら、より効果的な連携がなされるよう、平成30年度からの具体的な取組に向け準備を進めます。
	69	五所川原高校を4学級規模にするなど、一定以上の学力をキープしないと今後も学力についていけず退学者などが出てくると思う。	
	70	重点校という学校を差別する表現に非常に腹が立っている。重点校という差別的な表現は最後まで使うのか。三本木高校に入学した生徒は、自分が優秀だと勘違いするのではないかと。このようなマイナスの要素があることを考えているのか。重点校という言葉を知った時に、私は腹が立っている。別な表現を使うことは考えられないかと。	
	71	重点校は良い人材を育てるためのものか。それとも大学への進学率を上げるためのものか。重点校の在り方についてすごく疑問に思っている。	
	72	三本木高校が重点校であるため、6学級を維持する計画となっている。これまでは三本木高校に進学できなかった生徒が、十和田西高校や六戸高校に進学していたものと認識しているが、今後はそのような生徒が三本木高校に入学できるチャンスが広がるのではないかと。入学できるチャンスが広がるのは嬉しいことだが、三本木高校に進学した生徒の学力を維持できるのか危惧している。	
73	重点校、拠点校にはかなりの疑問がある。重点校の八戸高校が一番良い高校で、それ以外はその他の学校と捉えられるのではないかと。本来、地域に根ざした学校であればどの学校も同列である。そこが差別化の方向に行きはしないかと、危惧している。		

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
重点校・拠点校	74	最近の青森市の経済的な地位低下を考えると、工業科の拠点校は八戸工業高校と弘前工業高校、商業科の拠点校は八戸商業高校と弘前実業高校がふさわしいと考える。	拠点校については、農業科、工業科、商業科の高校において専門科目を幅広く学び、基礎的・基本的な知識・技能を身に付けるとともに専門的な学習を深め、各学科の学習の拠点となる高校として、県全体の職業教育を主とする専門学科の牽引役を担うことから、各地区ではなく、全県的なバランスを考慮して拠点校を配置することとしたところです。 このことを踏まえるとともに、平成29年度の募集学級数、専門科目を幅広く学習することが可能な学習環境、専門的な学習に係る先進的又は特色ある取組等の実績を総合的に判断し、拠点校を決定したところです。
地域校	75	地域校の配置に当たり、通学困難な地域を判断する際の公共交通機関の状況として、利用時間が1時間を超えるかという観点があるが、説明資料には地元の中学生の多くが地元の高校以外に進学していることが記載されていたり、また、小泊地域からスクールバスが運行されているため金木高校を統合するなどの説明となっており、視点や基準がずれていると思う。 1時間以内で生徒を通学させるために配慮するのであれば、地域校は入学者数の多寡に関わらず残す必要があるのではないか。そのような説明でなければ納得はできない。中里高校を残したいと言っているわけではなく、説明に矛盾があると感じている。	地域校は、学校規模の標準を満たさない高校であっても、募集停止等により地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることとなる場合に配置し、高校教育を受ける機会の確保を図るものです。 地域校を配置する上での観点となる、高校への通学が困難な地域については、以下のような公共交通機関の状況を考慮し、総合的に判断しました。 【公共交通機関の状況】 ・路線の整備状況（通学可能な公共交通機関が存在するか。） ・利用時間帯（早朝（おおむね午前6時以前）に乗車しなければならないか。） ・利用時間（片道の乗車時間がおおむね1時間を超えるか。） 中里高校を募集停止とした場合、中泊町小泊地域からの高校への通学が困難となると判断し、同校を地域校として配置することとします。 また、青森県立高等学校将来構想検討会議において、通学環境に配慮して配置する高校においては、入学者数が極めて少ない状況となった場合等には、高校教育として求められる質の確保に懸念が生じることがあるとの提言があったことを踏まえ、基本方針において地域校の募集停止等を協議する基準をお示ししたところです。
	76	地域校の中里高校が募集停止となった場合、通学が困難となる生徒の通学について、子どもたちのための良い方策を検討してほしい。	計画的な学校規模・配置に当たっては、中学生それぞれの志に応じた高校や学科等を選択できる環境づくりに向けた「高校教育を受ける機会の確保」と、より特色ある教育活動の実践に向けた「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮したものです。中でも、「高校教育を受ける機会の確保」の内、「通学環境への配慮」として、中学校卒業後のほぼ全ての者が高校に進学している現状を踏まえ、地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることのないよう配慮したことから、地域校を配置することとしたものです。
	77	中里高校の入学者数はこれまで20人以下の状態が続いていたと思うが、中里高校が募集停止の基準に該当し自然消滅することを視野に入れた上で地域校としたのではないか。	1学級規模の地域校については、募集人員に対する入学者数の割合が2年間継続して2分の1未満となった場合、募集停止等に向けて、当該高校の所在する市町村等と協議することとします。その際、通学が困難となる地域の生徒の通学についても、対応を検討します。 協議においては、生徒が著しく小規模な環境で学ぶ期間が生じることにも十分意を用いて、共通理解を図りながら可能な限り早期に充実した教育環境で学習できるよう努めることとします。
	78	田子高校は入学者数が少ないが、納税者からしてみると、入学者がいない学校を残しても経費が無駄にかかる。その一方で入学者数が一定程度ある学校をなくすというのは理解できない。	
	79	大間高校を地域校としているが、こんな小さな高校を残すことは税金の無駄ではないか。大間高校を閉校し、県で通学支援を行えばよい。	
	80	地域校の募集停止に関する基準に該当した場合、実際に募集停止になるのはいつになるのか。	
	81	地域校となった田子高校について、平成30年度から募集人員に対する入学者数の割合が2年続けて2分の1未満となった場合、平成31年度から田子町と協議するというのか。また、協議のメンバーは誰を想定しているか。	地域校の募集停止に関する基準については、平成30年度の入学者選抜から適用することを基本とし、地域校が所在する市町村等に随時情報提供をしながら継続的に協議を進めることとしています。また、協議のメンバーについては、県教育委員会と当該市町村長及び教育委員会教育長等により行うことを想定しています。

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
閉校校舎の利活用	82	青森東高校平内校舎が閉校となれば跡地はどうなるのか。また、これまで閉校した高校の土地及び校舎についての活用状況について教えていただきたい。 また、同校閉校後の利活用については、町と十分に協議してもらいたい。	<p>県立高校の閉校後の校舎等の利活用については、青森県県有施設利活用方針に基づき対応することとなっています。まず、県において利活用を検討し、利用しない場合は、当該施設が所在する市町村等での公益的活用や地域振興等を目的とした活用について配慮し、利活用がない場合は売却することを基本としています。</p> <p>これまで閉校した高校については、例えば、青森戸山高校は青森商業高校、八戸南高校は八戸高等支援学校、五所川原高校東校舎は五所川原市立五所川原第二中学校として利活用している状況です。</p>
	83	統合後の六戸高校の校舎の活用について、地域の方が土地を提供して六戸高校を設置した経緯があることも考慮してほしい。	
	84	仮に川内校舎が閉校した場合の、校舎の利活用についても検討してほしい。	
	85	跡地利用の方向性を先に示さぬまま、存続の是非を検討するのは手順が逆だ。	
学級減の実施時期	86	具体的な学級減の実施時期はいつか。	<p>県立高校の募集人員については、毎年度各高校の入学者数を確認した上で、翌年度以降の中学校卒業予定者数の見込み等を踏まえながら決定しています。このため、年度ごとの入学者数の変化を踏まえる必要があり、5年間を計画期間とする実施計画においては学級減の実施年度を明示せず、年度ごとに募集人員を発表することとしています。なお、第1期実施計画においては、これまで翌年度分のみを公表してきた募集人員について、中学生が見通しを持って進路選択できるよう、翌々年度分の見込みを含め公表することとしました。</p>
	87	募集人員の発表はいつか。	
私立高校との関係	88	県立高校の教育改革は私立高校にも影響を及ぼすと思うが、私立高校との関係について教えていただきたい。	<p>私立高校は、建学の精神に基づき、特色ある教育活動に取り組み、本県の教育において大変大きな役割を果たしているところです。</p> <p>加えて、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」の第4条において、「都道府県は、高等学校の教育の普及及び機会均等を図るため、その区域内の公立の高等学校の配置及び規模の適正化に努めなければならない。この場合において、都道府県は、その区域内の私立の高等学校並びに公立及び私立の中等教育学校の配置状況を十分に考慮しなければならない。」と規定されています。</p> <p>これらのことを踏まえ、県立高校と私立高校の募集人員については、双方の共通理解に努めているところです。</p> <p>また、各地区における県立高校の学級減の数については、単に県立高校と私立高校の募集人員の割合で算定したものではなく、中学校卒業生数の状況に加え、各地区の進学率、他地区への進学、他地区からの進学、八戸工業高等専門学校、他県の高校、私立高校への進学等の状況を踏まえているところです。</p>
	89	県教育委員会としては、県立高校のみのことを考え、私立高校は好き放題に生徒を募集しても良いという考えか。金木地域から五所川原市、弘前市、青森市の私立高校に進学し1時間以上かけて通学したり、下宿により通学したりしている子どももいることを調べた上で説明会に臨んでほしい。	
	90	生徒数が減少しているため高校の統廃合が必要であると思うが、何故、私立高校については触れられていないのか。	
	91	私立高校における対応については一切出てこない。私立高校で学んでいる子どもたちの国公立大学への進学者を増やす方法はないのか。	
	92	私立高校の学級減はあまり実施されていないように感じている。なぜ県立高校だけが統廃合や学級減を行わなければならないのか。私立高校でも生徒数の減少に合わせて統廃合を行うなどの努力が必要ではないか。	
	93	私立高校との関係はどうなっているのか。私立高校の中には郡部の隅々までスクールバスを運行していることもあり、郡部の県立高校ではなく私立高校を選択することも考えられる。募集人員に関する県立高校と私立高校のバランスを考慮すべきではないか。私立高校のここ10年間の入学者数等は把握しているのか。	
94	私立高校の中には、定員より多く入学させている所もあるようだ。私立高校も含め、中南地区全体で考えて検討してもらいたい。		

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
広報	96	本日地区懇談会が開催されることを、地域の方はほとんどが知らないと思う。これは県教育委員会の周知不足ではないか。	地区懇談会については、全ての市町村長、市町村教育委員会教育長等への通知とともに、新聞、テレビ及びラジオによる報道、県内小・中学校及び高校等に在籍している児童・生徒の保護者に配布している教育広報あおもりけん等によりお知らせしたところですが、開催地によっては参加者が少ない状況となりました。第2期実施計画の策定に向けては、引き続き、地区懇談会等の広報の方法については、より多くの方々に参加されますよう検討していきます。
	97	地区懇談会の開催案内の周知がなされていない。実際に説明を聞きながら資料を見ると理解できることがたくさんあるのもったいないと思う。	
	98	今日の懇談会の日時、場所はどのように周知したのか。	
行政との連携	99	計画策定に当たり、行政と教育委員会との連携はどのように行っているか。	第1期実施計画策定に当たり、平成26年度から青森県立高等学校将来構想検討会議を開催し、有識者の方々から多くの意見をいただきました。この検討会議では「青森県基本計画未来を変える挑戦」の策定を担った県企画政策部のほか、農林水産部、商工労働部、総務部からも委員として就任いただき意見を伺ったところです。 今後も、計画の推進に当たっては、知事部局と連携を図っていきます。
意見への対応	100	県教育委員会では地区懇談会やパブリック・コメントにおける意見を第1期実施計画策定の参考とするとしているが、地域住民の意見が計画に反映されることは本当にあるのか。	県教育委員会では、平成30年度以降の県立高校の在り方について検討するため、平成26年6月に青森県立高等学校将来構想検討会議を設置し、約1年半にわたる審議を経て、平成28年1月に答申を受けました。 この答申を踏まえて策定した基本方針については、平成28年5月にまず案を公表し、パブリック・コメント及び地区懇談会を通して、県民の皆様から御意見を伺いながら検討を重ね、平成28年8月に決定しました。 また、第1期実施計画（案）の策定に当たっては、地域の実情について御意見を伺うため、新たな取組として地区意見交換会を県内6地区で開催し、市町村教育委員会教育長、PTA関係者等から具体的な学校配置に係る幅広い意見を伺い、検討の参考としたところです。 このように、第1期実施計画については、約3年という期間をかけて検討し、機会をとらえて県民の皆様意見を伺いながら検討を進めてきたものです。 第1期実施計画初年度である平成30年度から高校に入学する現在の中学3年生については、夏休み頃から進路指導が本格化し、各高校においても夏休みを利用して体験入学などが行われていることから、現在の中学3年生が見通しを持って進路選択できるよう、7月中の実施計画の決定としたところです。
	101	7月に計画を決定する際の根拠は何か。7月までに県民や地域の方々が納得すると思っているのか。	
	102	これから様々な意見が出ると思うが、計画変更の可能性はあるのだろうか。	
	103	他地区の状況についても新聞を見る限り、反対の意見ばかりではないか。7月の成案策定に向けて、この懇談会はただ消化しているだけなのか。地域の意見は反映されないのか。統廃合ばかりではなく、高校教育の充実、教員の質の向上等を教育改革というのではないか。	
	104	地区懇談会やパブリック・コメントの意見を7月決定までの1ヶ月間で反映させることができるのか。	
	105	地区懇談会で挙げられた様々な意見に対して、今後実施計画（案）の変更や一部撤回はあるのか。	
	106	7月に計画決定を予定していると聞いているが、今日の懇談会で意見を聞いてどう生かすのか。単なる不平不満を聞いてガス抜きする目的のものか。	
	107	平成29年4月に第1期実施計画（案）を示し、7月に公表するスケジュールはあまりにも短い。この限られた期間に、どのように地域や関係団体からの意見を検討して、策定していくのか。	
	108	本県の未来を担う人財を育成するための重要な役割を担う高校の再編計画案が、長期計画も示されず将来像が見えない中、4月に5年後の計画案が発表され、7月に決定することはあまりにも早急すぎる。また、存続する学校が都市部に集中しており、オール青森での検討とは言えないように感じられ、地域の子もたちの将来を考えると、もっと地方議会や地域住民の意見を聴き、それを踏まえた上で、十分時間をかけて検討を重ね、「オール中南地域」で今後の方向を決めるべきと考える。	
	109	学校規模・配置案については、地域の意見に十分に耳を傾け、拙速に結論を出すことなく、特に高校統合案については将来の子もたちのために、より良い教育環境を整備することを念頭に慎重な審議をすること。	
	110	県民の理解と協力の下で高校教育改革に取り組むことが示されている。地元にある高校の統合についてはどの地域でも反対意見があると思うが、県教育委員会として、どのような場合に県民の理解を得られたと考えるか伺いたい。	
	111	第1期実施計画（案）を見た際、あまりにも急ぎすぎであるという印象を受けた。板柳町ばかりではなく各自治体が人口減少対策に一生懸命取り組んでいるところであるが、その矢先にこのような急激な高校再編案が示されることは、冷や水をかけられる思いである。 急激な生徒数の減少に対応した施策は必要だと思うが、急激な再編を行うとなると住民は困惑し反対する。もっと地元自治体と高校の在り方について相談するなどきめ細かな手続きが必要であると思う。	
112	今回の計画案発表までの経緯について、これまでの3次計画と大きく違うのは地区意見交換会を開催し熟議してきたところであると思う。基本方針において充実した教育環境の整備、各地域の実情への配慮を謳っているが、この計画に地域の声は反映されているとは思えない。		

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方	
意見への対	113	第1期実施計画（案）の学校配置は、地区意見交換会で出されたシミュレーションにはないものであったが、第1期実施計画（案）の学校配置とした経緯はどうなっているか。	第1期実施計画（案）は、地区意見交換会でのシミュレーションを基にしたやその効果と課題等を踏まえながら、県教育委員会において、基本方針に示す「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、まとめたものです。	
	114	第1期実施計画（案）の学校配置については、地区意見交換会委員の誰かが賛成していると考えて良いか。		
その他	115	国際化、グローバル化の話をしているが、福岡県等では外国人を高校に入学させている。このようなことについても検討いただきたい。	他都道府県等からの生徒募集の実施に当たっては、魅力ある学科の設置や全国から生徒を受け入れる市町村の主体的な取組、卒業後の進路への対応を含めた教育環境の充実が求められます。 また、青森県立高等学校入学者選抜において、他都道府県等からの出願については、現在、保護者の転勤、転居により、志願者が高校の入学日までに保護者とともに青森県内に居住すること等の場合、出願承認申請手続を経て出願することができるとしております。 このように、他都道府県等からの生徒募集に関する課題が多岐にわたることから、本県高校教育を取り巻く状況の変化を踏まえながら、生徒を受け入れるための教育環境の整備や、現在の生徒募集の在り方を変更する必要があるかどうかを含めた検討が必要と考えます。	
	116	他県からでも入学者を集めるような取組を考えてはどうか。		
	117	昭和40年代に中学校卒業生数がピークとなり、その後人口が減少するのは分かっていたことである。しかし、それ以降も学校を新設した。これについてどう責任を取るのか。		本県の中学校卒業生数は昭和40年がピークでしたが、当時の高校等進学率は54.3%程度でした。その後、高校等進学率は飛躍的に伸び、現在は約99%となっています。 この背景には、社会情勢の変化が大きく影響しており、県教育委員会においてはそのような社会の変化に対応しながら子どもたちの教育環境の充実を図るため、新しい高校の設立、学科改編、新しい教育制度の導入、統合、学級減等に取り組んできたところです。 今後更なる生徒数の減少が見込まれる中、生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を育むため、高校教育改革が必要であることを御理解いただきたいと思っております。
	118	上北地区と三八地区について、両地区はこれからも安定した若年人口を期待できる地域であり、高校再編は慎重に進めてほしい。		計画的な学校配置に当たっては、志願・入学状況等の中学生のニーズのほか、中学校卒業予定者数の見込み、地区内の学科の選択肢の確保、これまでの統合や募集停止の状況、ある高校を募集停止した場合に他校への通学が可能かといった通学環境等を総合的に勘案し、将来高校に入学することとなる子どもたちのため、どのような教育環境を整備するかという観点から検討したものです。
東青地区	119	平内町内からの進学者数や1学級の在籍者数を考えると、高校の機能を果たしていないため、平内校舎の募集停止はやむを得ないと感じる。	校舎制導入校については、これまでも生徒の入学状況等を勘案し計画的に募集停止してきたところです。青森東高校平内校舎については、 ・恒常的に大幅な定員割れが生じていること。 ・平内町の中学校卒業生のうち、同校舎に進学する割合が低く、半数以上が青森市内の県立高校もしくは野辺地高校に進学していること。 ・平内町からは公共交通機関を利用して同校舎以外の高校へ通学している実態があること。 以上のことを総合的に勘案し募集停止することとしました。	
	120	青森東高校平内校舎については、平内町にとって唯一の県立高校である。また、学校の存続は地域の活力の源でもあるので、是非、平内校舎の存続について特段の配慮をお願いしたい。		
	121	県立高校教育改革推進計画においては、未来を担う子どもたちが等しく夢や志の実現に向けて成長できる高校教育の実現が損なわれることのないよう、都市と郡部との均衡ある学校配置について最大限地域の通学環境に配慮し、引き続き青森北高校今別校舎を存続させていただくよう要望する。		地域校は、学校規模の標準を満たさない高校であっても、募集停止等により地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることとなる場合に配置し、高校教育を受ける機会の確保を図るものです。 地域校を配置する上での観点となる、高校への通学が困難な地域については、以下のような公共交通機関の状況を考慮し、総合的に判断しました。 【公共交通機関の状況】 ・路線の整備状況（通学可能な公共交通機関が存在するか。） ・利用時間帯（早朝（おおむね午前6時以前）に乗車しなければならないか。） ・利用時間（片道の乗車時間がおおむね1時間を超えるか。） 青森北高校今別校舎を募集停止とした場合、外ヶ浜町三厩地域等からの高校への通学が困難となると判断し、同校舎を地域校として配置することとします。
	122	重点校となる学校の教員配置は手厚くしているのか。また、今後そのような方向は考えられるか。		各高校の教員数については、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」に基づき、募集人員に応じて必要な教員を配置しているところです。 今後は、重点校が実施する教育活動への各校の生徒の参加や学習成果の共有等の連携が効果的になされるよう、検討してまいります。

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
西北 地区	123	鶴田高校を統合するとなると、土地を提供してくれた農家の方に申し訳ない気持ちで一杯であり、謝罪の言葉も見つからない。農家の方が土地を手放すということは断腸の思いであったということを県教委は理解しているのか。また、第二体育館の設置も我々町民が県知事に懇願して設置したものである。鶴田町はアメリカ合衆国のフットリバー市と姉妹提携をしており、鶴田高校は国際教養コースの設置など特色ある教育を進めてきている。郡部から高校をなくし、都市部に高校を集約することは避けてほしい。鶴田高校を中心とした統合を考えてもらいたい。	西北地区においては、中学校卒業予定者数が367人減少し、6学級の減が見込まれます。また、現在も地区の高校のうち半数以上が1～2学級規模となっている状況です。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。具体的には、五所川原高校を5学級規模の重点校、五所川原農林高校を4学級規模の拠点校、木造高校深浦校舎及び中里高校をそれぞれ1学級規模の地域校として配置します。また、鱒ヶ沢高校、金木高校、板柳高校、鶴田高校は、現在いずれも2学級規模であり、これからの生徒数の減少を踏まえながら、充実した教育環境の整備が求められる一方、地域校とした木造高校深浦校舎及び中里高校の入学状況も考慮する必要があります。このことから、金木高校、板柳高校、鶴田高校については学級減による対応が難しいこと、更にはこの3校を統合し、統合校を4学級規模としたとしても、西北地区全体の生徒数の減少に対応できず、更なる統合も検討する必要があることを考慮し、金木高校、板柳高校、鶴田高校、五所川原工業高校を統合し、一定の学校規模を維持するとともに、普通科及び工業科の選択肢を確保します。また、小規模校におけるきめ細かな指導を引き継ぐとともに、普通科におけるキャリア教育の充実や工業科の生徒の大学進学等へ向けた基礎学力の向上等、一層充実した教育活動に取り組みます。統合校は、地区の学級減の状況を踏まえ5学級規模とし、公共交通機関の状況等を考慮し、五所川原工業高校の校舎を使用することとします。鱒ヶ沢高校については、地域校とする木造高校深浦校舎の最寄りの高校であり、第1期実施計画期間中の木造高校深浦校舎の状況や公共交通機関の状況等を考慮し、1学級規模で配置することとします。
	124	鶴田町は五所川原市に近いが、板柳町については弘前市から五所川原市までの間に高校がない状況になり、板柳中学校を卒業した子は弘前市か五所川原市の高校の選択肢しかないことになる。また、金木高校がなくなると中里高校に入学しない子は五所川原市に出でこないといけなくなる。交通の利便性以前の問題である。私論であるが、鶴田高校はなくなっても板柳高校は存続させなければいけないと思う。板柳高校は藤崎町からの入学者も多い。中里高校を1学級で存続させても、小泊地域、市浦地域をまかなうことは出来ないと思われるため、中里高校と金木高校を統合すれば非常にすっきりして見える。実際の考え方とすればこれがベストと考えるがどうか。	一方、金木高校については、地域校とする中里高校の最寄りの高校であるため、中里高校が募集停止となった場合の通学環境に配慮する必要がありますが、小泊地域からは、現在でも五所川原市内の高校や木造高校に通学するためのバスが運行されており、利用時間が1時間を超えるものの、実態としてこれらの高校に進学している生徒がいることを踏まえ、金木高校は統合の対象とします。
	125	郡部に高校は必要だと思う。子どもたちの選択肢をなくさないでほしい。大人の考えでは市部に集めた方が良いのかもしれないが。私立高校のように県でスクールバスを整備するなど考慮してほしい。	
	126	旧五所川原市内には、五所川原高校、五所川原第一高校、五所川原農林高校、五所川原商業高校、五所川原工業高校が設置されており、各専門分野の高校がしっかりと根付いている地域である。専門高校については現状のまま配置してほしいということが地域の願いである。五所川原工業高校に金木高校、板柳高校、鶴田高校の普通高校が統合するということに非常に違和感を覚える。	
	127	板柳中学校の状況について、一時、1学年の生徒数の減少が見込まれているが、北辰中学校や新和中学校の生徒数はほとんど減少しない見込みである。また、板柳町立小学校の生徒数は、学年によっては一時減少するが、ほぼ横ばいで推移することが見込まれている。このことから、県教育委員会が示す大幅な学級減は考えられない。板柳高校以外の高校を統合しても4学級規模の学校を配置することが可能なのではないか。	
	128	生徒数が横ばいであるにも関わらず4校を統合した場合、入試倍率が高くなると思われ、私立高校に入学する生徒も増えると思われる。経済的負担を考慮し、入試倍率が上がるような統合はさけるべきである。	
	129	五所川原工業高校は、西北地区唯一の工業高校であり単独校として残すべきと考える。今年度の志願・入学状況は各学科ともほぼ定員を満たしており、現状のまま配置することを希望する。五所川原工業高校はオリンピック選手を輩出しており、歴史と誇りのある学校である。誇りは教育にとって重要なことだと思う。	
	130	板柳高校は地域になくてはならない学校である。また、板柳高校の配置については西北地区の中で議論されてきたが、板柳町は弘前市と五所川原市の間に位置しており、板柳高校には弘前市北部、鶴田町、藤崎町から通学している生徒がいる。また、生徒の8割以上が自転車で通学するなど地域にとって通学利便性の高い学校である。	
	131	板柳高校には弘前市内から通学してくる生徒もいるが、板柳高校がなくなった際、弘前市から五所川原市へ通学するのは大変である。このような将来的なことを見据え、地域に配慮した計画を考えなければ、十年後や数十年後には後悔すると思う。	
	132	今年子どもが板柳中学校に入学した。第1期実施計画(案)のとおり板柳高校が統合となれば、自分の子どもは最後の入学生となり下級生がいない生活となる。経済的な面から県立高校はありがたい存在である。計画がこのまま決定されると板柳高校以外の高校に入学することを考えることになると思うが、できれば子どもには高校卒業まで板柳町で楽しく過ごさせたいと考えている。	
133	教育の機会均等とは言うが、今回の計画では市部に高校が集中し、鱒ヶ沢高校や中里高校は存続するものの郡部はないがしろにされていると感じる。		

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
西北 地区	134	市部中心の学校配置とし、郡部を切り捨てようとしているように見える。もう少し郡部に配慮した進め方はないのか検討してほしい。板柳中学校卒業者のうち約30名が板柳高校に進学しているが、統合となった場合、この30名の生徒はどうすれば良いのか。これらの生徒は五所川原市や弘前市に進学することとなるが、郷土を愛する心を育むと謳いながら地元を離れざるを得ず、将来的に居住地が五所川原市や弘前市に移っていき板柳町が過疎化してしまう。	
	135	鶴田高校の歴史はまだ浅いが、町民に親しまれ、毎年地域の祭り等に参加し、町を盛り上げてくれている。また、鶴の舞橋写真コンテストを実施するなど鶴田町をPRしてくれている。 近年、近隣の市町村からも入学者が多く、特に女子生徒に人気がある。地域に根ざした教育に取り組んでおり住民の愛着も強い。地域の中心であり、宝である。	
	136	板柳高校、鶴田高校は2学級で一生懸命頑張っている。高校の統廃合は今に始まったことではなく、これまでの統廃合の成果を踏まえたものにしてほしい。市部中心の計画を改め、市部から郡部に生徒が集まるような施策を考えたらどうか。	
	137	鶴田町教育長から西北地区意見交換会の内容について、以下のとおり報告を受けたところ、 ・3回の意見交換会の中で結論めいたものはなかった。 ・板柳高校、鶴田高校、金木高校が統合しなければいけないときは、地理的にも中心にある鶴田高校の校舎を使用してほしいと意見を述べた。 とのことで、正論であり、交通の利便性など全ての条件においても鶴田高校の校舎を使用することが最適であると考えている。	
	138	画一的に鶴田高校、金木高校、板柳高校の郡部校をなくすのではなく、一つ一つの学校をしっかりと評価しなければいけない。教員の意欲の低下にもつながる。人を育てる以前の問題であり、やる気のある教育行政であってほしい。	
	139	統合校の普通科は2学級で70名の募集定員である。今年度の金木高校、板柳高校、鶴田高校の募集定員の総計は210名で、180名の受験者がいるが、70名の募集定員の中で180名を対応出来ると判断したのか。	
	140	文化と長い歴史のある金木高校を閉校にしないでほしい。走れメロスマラソンには多くの選手が参加するが、その際、金木高校の生徒が斜陽館前で歓迎や激励の歓声を上げ、楽しませてくれる。また、津軽三味線発祥の地であり、小学校、中学校、高校と三味線に取り組んでいる子どももいる。さらに、太宰治の生誕地でもあり、小学校、中学校、高校と太宰治の文学に触れている。地域の人も学校に赴いて支援している。	
	141	西北地区の6学級減のうち、実質板柳高校、鶴田高校、金木高校から統合し4学級減するように見えるが、学級減は西北地区全体の問題であり、金木地域、板柳町、鶴田町の中学校卒業予定者数のみが異常に減少するものではない。	
	142	なぜ、学級数や入学者数が少ない中里高校が存続し、金木高校が統合の対象となるのか疑問である。中里高校より学級数、生徒数が多く伝統のある金木高校を残すべきである。	
	143	金木高校は長い伝統もあり、旧金木町は太宰治の生誕地であるといった文化的な面も考慮する必要がある。公共交通機関の状況だけでなく、これらを考慮した場合、中里高校より金木高校の方が中心である。	
	144	金木高校は地域に根ざした学校であり、存在意義はあるのではないかと。	
	145	金木高校の存続を求める総数10,317名の総意をもって、金木高校の存続を強く要望する。地域全体から必要とされ、長い歴史と伝統のある金木高校を無くすることは反対である。	
	146	当面は金木高校を1学級規模で存続させ、第1期実施計画期間における各高校の入学状況や通学の利便性等も勘案したうえで、改めて学校配置の検討を行うなど、急激な学校統合を行わないよう強く要望する。	
	147	小規模校という「ものさし」のみで画一的な統廃合計画を推進されることのないように、地域のバランスや生徒の通学環境などを考慮して、板柳高校を是非とも存続していただくよう要望する。	
148	鶴田高校の募集停止を急がず、第1期実施計画期間の入学状況を踏まえて、改めて検討してほしい。		

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方	
西北 地区	149	西北五地域は農業と工業を地域産業の両輪としていくため、五所川原工業高校の専門性を失うような統合は考え直してほしい。		
	150	地域校の中里高校と木造高校深浦校舎の入学状況を踏まえれば、西海岸地域と津軽半島北部の取扱いを平等にしてほしい。		
	151	第1期実施計画(案)は学校数、学級数の削減、合理化ありきの計画で、地域の実情への配慮を著しく欠いた計画案であり、事前に行われた地区意見交換会の意見が反映された計画となっていないことは衆目の一致するところであり、抜本的な見直しを行い鶴田高校を存続させること。また、県民の切実な意見に真摯に耳を傾け、拙速で一方的な策定は行わないこと。		
	152	第1期では連携校6校を平等に1学級減にしてはどうか。第2期に更に2学級減する際に、木造高校深浦校舎と鱒ヶ沢高校、中里高校と金木高校で地域校の在り方を検討してはどうか。		
	153	中里高校が募集停止となるとともに金木高校が統合になると津軽半島北部に高校がなくなってしまふ。一方、本計画案では鱒ヶ沢高校が存続することとなっているが、これは木造高校深浦校舎が募集停止となった場合の受け皿として存続させるのか。		
	154	板柳町でも駅から遠い地域に住む人や、弘前市でも鬼沢地域やその周辺の地域などに住む人にとって、板柳高校は通学に便利な高校だと思う。少子化で高校集約は理解でき、元々高校がない地域ならよいが、地域の高校が急になくなると住民の生活設計も大きく変わると思う。		
	155	五所川原市に高校が集中することにより、板柳町等の地域にとってどのようなリスクがあるのか。雪により通学できなくなるのではないかとといったことに対するリスクマネジメントをどのように考えているのか。		
	156	西北地区統合校の勉強についていけない生徒は私立高校に入学すれば良いのか。私立高校に進学し授業料が払えない場合に県教育委員会が授業料の補助をすることを考えているのか。		青森県立高等学校教育改革は、平成12年度から開始し、生徒数の減少や社会の変化に応じ、これまでも充実した教育環境の整備を目指してきました。この中で、中学校卒業生数のうち、年度ごとに県立高校に入学している人数等を把握した上で、統廃合により生徒の入試環境が著しく変化することのないよう配慮しながら、募集人員を決定してきたところです。 また、個別の家庭における経済的な事情への配慮に関しては、奨学金の活用等について引き続き周知を図っていきます。
	157	金木高校には勉強が苦手な子どもも入学している。金木高校がなくなった場合、このような子どもはどうするのか。		
	158	確かに、鶴田高校、金木高校、板柳高校いずれにしても、地元中学校から地元高校へ進学する割合は約2～3割と少ないが、高校への入学者のうち約5割に相当するものである。この子たちをどうするのか。		
159	新設校は平成33年度開校になるが、元の五所川原工業高校の2、3年生は在学している中、新設校の生徒が入学すると、元の五所川原工業高校の生徒が困惑するのではないか。元の五所川原工業高校の生徒が卒業してから、新設校の準備をすべきではないか。			
			西北地区統合校の使用校舎となる五所川原工業高校には、平成33年度には新設校の1年生と五所川原工業高校の2、3年生、平成34年度には新設校の1、2年生と五所川原工業高校の3年生がいることとなりますが、それぞれの教育活動の充実に向け、他県での事例等を参考としながら、教育課程の実施等に要する適正な教職員配置とともに学校行事をはじめとする特別活動や部活動等の生徒の活動の場の確保に努めます。	

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
西北 地区	160	10年後に統合等を実施するのであれば地域住民も納得するかもしれないが、第1期で大きな統合を実施することについては納得できないと思う。	平成29年以降の10年間で県全体の中学校卒業予定者数が約3,100人減少し、そのうち第1期実施計画期間の5年間で約2,200人が減少する中、未来を担う子どもたちに充実した教育環境を整備する必要があることから、計画的な学校配置を進めるものです。統合を第2期以降に先送りした場合、各校が更に小規模化し、各教科・科目の開設や多様な部活動の選択肢の確保等が難しくなることが懸念されます。
	161	子供の減少から見ても統廃合は致し方ないと思うが、第1期は早急ではないか。もう少し検討の時間が必要ではないか。	
	162	教育の基本は国を愛する心、郷土を愛する心を育成することだと思う。地元の高校に入学することが郷土を愛する心の育成につながるのではないか。また、統合するにしても第2期にずらしてほしい。	
	163	単に統合により高校の数を減らすのではなく、例えば中高一貫教育を導入するなどを検討してはどうか。 金木中学校や鶴田中学校の生徒が地元の高校に進学しないのは、地元の高校では学習したい科目が開設されておらず、科目の選択肢がないためである。	中高一貫教育は、生徒や保護者が6年間の一貫した教育課程や学習環境の下で学ぶ機会も選択できるようにすることにより、中等教育の一層の多様化を推進し、生徒一人一人の個性をより重視した教育の実現を目指すものです。 本県でも、連携型中高一貫教育を平成13年に田子高校と田子中学校・上郷中学校、平成14年度に大湊高校と大湊中学校へ導入し、併設型中高一貫教育を平成19年に三本木高校・三本木高校附属中学校へ導入しています。第1期実施計画においても、併設型中高一貫教育を第2期以降の実施計画において導入すること等について検討することとしています。
	164	青森県教育委員会は他県に倣うのではなく、中高一貫教育の導入を含めた高校の在り方を検討してはどうか。 学校が小規模になると特に技能教科では専門の教員の配置が難しい等の課題があると思うが、中高一貫教育校とし、中学校と高校の教員が兼務することで課題を解消することもできるのではないか。	
	165	金木高校は鱒ヶ沢高校と同様、地域校の最寄りの高校であり、中里高校が募集停止となった場合の通学環境について配慮し配置すべきではないか。また、小泊から7時発のバスに乗車すると、84分間の乗車で8時24分に斜陽館に着くことができることを考慮してほしい。	中里高校が募集停止となった場合、小泊地域の生徒の通学環境に配慮する必要があります。現在小泊発の路線バスに乗車した場合、小泊案内所5:50発で金木高校の最寄りの停留所である斜陽館には7:14着となります。次の便は小泊案内所7:00発で斜陽館8:24着となりますが、現在金木高校の始業時刻は8:30となっています。 一方、小泊地域からスクールバスが運行されており、小泊案内所6:30発で五所川原高校、木造高校、五所川原工業高校までの乗車時間が75~105分程度となっており、小泊地区の生徒がこのスクールバスを利用している状況にあります。
	166	金木高校の入学生全員が三味線を演奏できるようになれば、地域を支える人財の育成になると思う。また、部活動の一環として斜陽館周辺に通い、観光に訪れる多国籍の外国人への観光案内を通して外国語に直接触れていけば自ずから国際的視野を持てるとともに、地域の歴史、文化的価値、自然、産業が持つ魅力を理解することで郷土に誇りを持てるようになる。	青森県立高等学校教育改革推進計画では、地域における課題の解決に関わるなど地域を支える人財や、郷土の歴史・文化の価値、自然や産業の持つ魅力を理解し、国内外に誇りを持って青森を発信できる人財の育成に向け取り組むものです。
	167	金木高校、板柳高校、鶴田高校に入学しようと思っていた生徒が西北地区統合校に入学することで向学心が薄れるのではないか。	西北地区統合校におけるそれぞれの学科の学習内容については、統合の対象となる学校の関係者等で構成する開設準備委員会で検討し、統合校の教育活動の充実を図ります。
	168	これまで数年間かけて有識者の意見を聞いたようだが、主役は高校生であると思う。高校生の意見を聞くことが大事である。	青森県立高等学校将来構想検討会議での審議に資するため、中学生・高校生をはじめ、保護者、教員、市町村関係者等を対象とした高等学校教育に関する意識調査を平成26年度に実施し、参考としたところです。
	169	これまで、特別な支援を必要とする生徒は、高校の数が多かったおかげで進学できているものと思う。本計画案では、特別な支援を必要とする生徒にどのような配慮がされているか。	第1期実施計画では、全ての高校に共通して求められる教育環境として、発達障害等の特別な支援を必要とする生徒への対応を掲げ、教員研修や人事交流等における特別支援学校との連携を強化するとともに、通級による指導等に段階的に取り組むこととしています。
170	青森県を良くするためには子どもたちをしっかりと教育しなければいけない。これ以上青森県を悪くしてどうするのか。予算をもっと教育に投じてほしい。 今が良ければ良いという考えの人が多いが、将来を見据えどうすべきか考えなければいけない。我々は子どもたちのために住み良い青森県をつくっていきたい。子どもたちを主役と捉え、子どもたちのことを考えてほしい。貧困世帯の子どもの増加が見込まれているが、通学が長距離になると非常に大変である。一方的に説明会を開催するのではなく、地域の意見を少しは取り入れて、時間をかけて検討してほしい。	青森県立高等学校教育改革推進計画は、生徒数が減少する中、将来高校に入学することとなる子どもたちのため、どのような教育環境を整備するかという観点で策定したものです。 また、青森県立高等学校将来構想検討会議からの答申の「将来への可能性を秘める子どもたちが自身の能力を可能な限り発展させ、社会に出た後も学び続け、夢や志の実現に向けて逞しく挑戦し続ける力を育成するため、限りある人的・物的資源を有効に活用し、より良い教育環境を未来へ繋ぐことは、我々にとって不変の責務である」と考える」の考え方を踏まえ、充実した教育環境の整備が求められると考えます。	

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
西北 地区	171	学校規模の標準を4学級以上としている根拠が薄いと思う。これまで県教育委員会では2～3学級規模の高校を新設してきた経緯があるが、このことに対する評価はされているのか。また、岩手県においても2学級規模の新設校がかなりあると思うが、情報収集しているか。	生徒数が減少していく中であっても、各高校において生徒一人一人がこれからの時代に求められる力を身に付けるため、一定の学校規模を維持することにより、本県高校教育全体の質の確保・向上を図ることとしています。具体的には、大学等への進学や就職等より幅広い進路選択に対応できる教科・科目を開設するとともに、学校行事をはじめとする特別活動の充実や多様な部活動の選択肢を確保することにより、高校段階で身に付けるべき「確かな学力」、「逞しい心」や学校や社会への円滑な移行に必要な力等を育成することができるよう、基本となる学校規模を4学級以上としたところです。 また、各都道府県における望ましい学校規模としては、4～8学級としている都道府県が多い状況です。 なお、県教育委員会ではこれまでも子どもたちの教育環境の充実を考えながら、新しい高校の設立、学科改編、新しい教育制度の導入、統合、学級減等に取り組んできたところです。
	172	普通高校を存続させることは難しいかもしれないが、時代のニーズに合わせた特殊な教育が必要である。百石高校には食物調理科があり、卒業生は食品加工系の職業に就職している。介護福祉士や調理師等、高校教育の中で取得可能な資格があり、板柳町には介護施設や食堂等の実習可能な施設が多くある。板柳町の高校で資格取得し東京都等へ行かずに地元就職できるようにしてほしい。板柳高校には様々な地域から通学可能であり県教育委員会としても時代のニーズに合わせた高校を作るべきである。	基本方針では、本県の県立高校で設置していない情報及び福祉に関する学科については、生徒数が減少する中において、中学生のニーズ、就業状況等を踏まえ、専門学科としての設置の必要性を検討することとしています。 なお、平成26年度に実施した「高等学校教育に関する意識調査」によれば、中学生の進学したい学科として、福祉科の割合は0.9%となっています。
	173	平成27年5月に策定された青森県教育施策の大綱の中で、「青森県の未来をつくる人財の育成」の項目として「安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備」が示されており、地域間で差のない教育環境の確保が謳われている。 本日の説明では、教育環境の整備という点が強調されていたが、青森県教育施策の大綱で謳われている教育環境と第1期実施計画における教育環境には違いがあるのか。	グローバル化や情報化等による社会の急速な変化により、これからの時代に求められる力が変容し、併せて、本県における生徒数の更なる減少が見込まれており、これらの背景を踏まえながら、「青森県基本計画未来を変える挑戦」、「青森県教育振興基本計画」等に基づき、未来を担う子どもたちの夢や志の実現に向けた各種取組を総合的に推進するため、「充実した教育環境の整備」と「各地域の実情への配慮」の観点から、第1期実施計画を策定したところです。
	174	第3次実施計画（後期）策定の際と比べ、私立高校の募集人員は具体的に何人減少しているのか。	第3次実施計画【前期】最終年度である平成25年度の私立高校の募集人員は県全体で4,190名、第3次実施計画【後期】最終年度である平成29年度は県全体で4,100名となっており、募集人員としては90名減少しています。
	175	将来構想検討会議については、各単位PTAの会長や副会長を含めた委員構成とすべきであり、そうならないため、本日のように地元の高校がなくなることに反対意見が多くあるのだと思う。	青森県立高等学校将来構想検討会議地区部会は、地区全体の視点から、学校配置等に関する基本的な方向性について意見をいただくため、市町村教育委員会教育長、小学校・中学校の校長、小学校・中学校のPTA関係者、産業界関係者等の委員構成により設置したものです。
	176	子どもが少なくなるという理由でこれまでも高校を削減し、これからも削減していくことが教育改革と称するのか。	青森県立高等学校教育改革は、グローバル化等の社会の急速な変化、国による教育改革、高校へ入学する生徒の多様化、中学校卒業予定者数の減少といった状況で、本県の生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を育むために進めるものです。

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
中南地区	177	西北五地域では、五所川原市内に高校を集める、中南地区では弘前市内に集めるといった合理性だけを高めることが本当の教育なのか。	<p>中南地区においては、中学校卒業予定者数が435人減少し、5学級の減が見込まれます。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。また、地区の複数校に設置している農業科及び商業科については、生徒数が急激に減少する中であっても教育活動を充実させるため、それぞれの学科を集約します。</p> <p>具体的には、弘前高校を6学級規模の重点校、弘前工業高校を6学級規模の拠点校として配置します。</p> <p>また、黒石市内には、現在、黒石高校（4学級）と黒石商業高校（4学級）の2校を配置していますが、第3次実施計画（平成21年度～29年度）において黒石市内の高校を1学級減に留めたこと等により定員割れする高校が生じている状況にあり、今後中学校卒業予定者数が減少することを踏まえ、黒石高校、黒石商業高校を統合し、学校規模を維持し充実した教育環境を整備するとともに、普通科、情報デザイン科、看護科における学びの選択肢を確保することとします。</p> <p>中南地区の商業科については、集約を検討した結果、進路志望状況第1次調査の結果や志願・入学状況等を考慮し、商業科を弘前実業高校に集約することとします。</p> <p>統合校は、これまでの各市町村からの黒石市内の高校への入学者の割合と今後の中学校卒業予定者数の減少を考慮し、5学級規模とします。また、公共交通機関の状況等を考慮し、黒石高校の校舎を使用することとします。</p> <p>現在、中南地区の農業科は、弘前実業高校及び柏木農業高校の2校に設置しています。前述の考え方により集約を検討した結果、弘前実業高校農業経営科で実践している都市近郊型農業に関する学習が可能であること、弘前実業高校藤崎校舎りんご科の教育内容を引き継ぎ、生物生産科のみならず、他の学科を含めて、りんごの栽培、加工、流通に関する様々な学習を行っていること等から、地区内の農業科を柏木農業高校に集約します。</p> <p>また、基本方針では、社会の要請等により専門化、細分化してきた学科について、地域の産業構造に留意しつつ、各専門分野の基礎・基本を重視した学科への見直しを検討することとしています。特に、工業科の拠点校においては、基幹となる学科（機械、電気、電子、建築、土木）を中心とした学科構成により、基礎的・基本的な知識・技能に加え、新しい技術を学習できる環境を整備することとしたものであり、弘前工業高校インテリア科については建築科に統合し、建築物の設計や建築工事等に加え、インテリア施工等に関する学習の充実を図ることとしています。</p> <p>観光に関する学習について、県では、人口減少克服プロジェクトとして交流人口の拡大に向けた取組を推進する中で、観光産業についても重要な産業の一つであるとしています。また、平成28年12月の中央教育審議会では、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」を取りまとめ、この中で高校の教科「商業」において「観光に関する知識と技術を習得させ、観光の振興に取り組む態度を育成する学習の一層の充実」が提言されているところです。このため、第1期実施計画においては、商業科の学科改編等の中で、観光を含めた経済のサービス化・グローバル化等に対応できる資質・能力等を身に付け、ビジネスを通して、地域や社会の健全で持続的な発展を担う人財を育成することとしており、観光に関する学習についても取り組むこととしています。</p> <p>定時制課程においては、働きながら学ぼうとする青少年を含め、様々な事情を抱える生徒に対応するため、通級による指導等に段階的に取り組むとともに、スクールソーシャルワーカー等専門スタッフによるよりきめ細かな支援体制の整備等、教育環境の充実を図ることとしており、引き続き、今後見込まれる中学校卒業予定者数の減少や生徒の志願・入学状況を踏まえ、地区全体の視点からその在り方について検討していく必要があるものと考えています。</p>
	178	少子化なので総論は理解できる。しかし、各論になり、自分たちの地域に関することになると反対になるというのは心情的に仕方がないことである。このような心情も汲み取った適正な学校配置を考えてもらいたい。	
	179	中南地区全体を考えた上で、黒石高校と黒石商業高校を統合しなければならないということなのか。弘前市内等の学級数を減らせば、黒石市内の高校を統合しなくても良いのではないのか。	
	180	本計画において、中南地区では黒石市内の高校のみ統合することとしているが、その経緯はどうなっているのか。	
	181	弘前市内の中学生も黒石市内の中学生と同様100名以上減少するのに、なぜ弘前市内の学級減が黒石市内より少ないのか。 また、黒石市内の中学校卒業者が弘前市内の高校へ進学していることを前提に計画を策定しているが、それは弘前市内に高校が多く配置されているからであり、弘前市中心の計画ではないか。より広域な視点で計画を策定すべきではないのか。	
	182	黒石商業高校のこれまでの歴史、伝統、地域に果たした大きな役割というものを黒石高校との統合後も引き継げると断言できるのか。そこに皆不安を持っている。	
	183	黒石商業高校の情報処理科は県の商業教育の大会でも上位の成績を残している。しかも黒石商業高校が考案した「こけす」は全国にPRされ、青森県のためにもなっている。したがって、35人学級でも良いので、黒石市内に商業科を残してほしいということが切実な思いである。	
	184	少子化の中でも何とか黒石市内に1校であっても残してほしいということで統合も止むなしと思っていた。ところが、実施計画（案）で統合が示されると黒石商業高校の情報デザイン科しか残らないことが分かった。もう少し学科構成等何とかならないのかというのが正直な気持ちである。	
	185	中南地区だけは商業高校が2校あるから統合するとのことだったが、なぜ統合するのか。必要性があったから黒石市にも商業高校が設置されたのだと思う。黒石高校と統合して新設校とするのであれば、情報処理科と情報デザイン科を一体のものとして残せば良い。情報処理科が黒石商業高校よりも後に設置された弘前実業高校になぜ集約するのか。	
	186	第1期実施計画（案）では、普通科の学級減がなく、商業科を3学級減するということは、商業教育は減らして良いということか。また、黒石商業高校の情報処理科は県内で最初に設置されたものであるが、それを弘前実業高校に引き継ぐとなれば、黒石市内から情報処理科がなくなる。 黒石高校と黒石商業高校の統合がどうしてもやむを得ないというのであれば、もう少し商業教育を黒石市内に残してはどうか。	
187	黒石高校も黒石商業高校も黒石市、平川市等からの入学者が多く、弘前市から入学する生徒はほとんどいないように思う。このような状況で、黒石市内の学級を減じ、結果として黒石市の生徒がますます弘前市内の高校に進学するとすれば、弘前市ありきで、不公平な気がする。弘前実業高校の商業に関する学科を黒石市内に設置し、弘前市内の中学校卒業者が黒石市内に進学する流れは作れないものか。		
188	中南地区の統合校の学科構成を見ると、黒石高校の学科はそのまま残る一方、黒石商業高校の学科は情報デザイン科のみとなっている。高度情報化時代を迎えた今日、インターネットが普及し、誰でもパソコンを活用できなければ通用しない世の中になっているのも事実である。 このことから黒石商業高校の情報処理科を生かす方法もあるのではないか。具体的には、統合後の学校は普通科2学級、情報処理科1学級、情報デザイン科1学級、看護科1学級の5学級としてはどうか。		
189	黒石市内に情報デザイン科を残すのであれば、同じくコンピューターを活用する情報処理科も一緒にして一つの学科にしたほうが効率的ではないか。そうすれば情報処理科で学びたい生徒は弘前市内からも進学できるようになるのではないのか。		

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
中南地区	190	弘前実業高校農業経営科と弘前工業高校インテリア科の募集停止については、再考願いたい。	
	191	弘前実業高校はどの学科においても倍率が高い。したがって、農業経営科が廃止になる理由が見つからない。 柏木農業高校を1学級減らし、弘前実業高校の農業経営科を存続させた方がバランスが良い。	
	192	弘前市の裾野地区、目屋地区等の生徒が柏木農業高校に通学する場合、五所川原市へ行くよりも遠い。通学の便利さの面でも弘前実業高校の農業経営科は存続してもらいたい。	
	193	本県の農業は担い手不足が課題となっている中、弘前実業高校の農業経営科の募集停止により、農業を学ぶ場が1つなくなることは大きな問題ではないか。	
	194	りんごの栽培が盛んな中弘地域で農業を学ぶ場がなくなるのは寂しい限りである。弘前実業高校の農業経営科は必要である。	
	195	中弘地域から農業科がなくなることが問題なのではなく、弘前市から農業科がなくなることが問題である。 弘前市三和地域はりんごの栽培が昔から行われており、弘前実業高校と様々な連携もしている。三和地域にとっては、柏木農業高校や五所川原農林高校は選択肢にない。	
	196	弘前実業高校農業経営科を卒業した生徒は、営農大学校に進学後就農するなど、地元貢献している。そのような実績を考慮すべきである。	
	197	弘前実業高校農業経営科及び弘前工業高校インテリア科の募集停止については反対である。	
	198	中南地区の農業科を柏木農業高校に集約する必要があるのか。どのような教育方針のもとカリキュラムを組んで、地域の農業を担う人材を育成しようとしているのか、具体的に示してほしい。	
	199	弘前工業高校インテリア科は、建築科と統合する必要はないと考える。県教育委員会では、地域の産業構造にそったものづくりを目指す若者が専門的に学ぶことができる充実した教育環境は、もう必要ないということなのか。具体的に示してほしい。	
	200	将来、農業に携わっていきたいと思っている子どもたちは少なくもいる。そのために、弘前実業高校を目指して頑張っている子もいる。柏木農業高校しかなくなることで、家から通うには遠すぎて交通費のことも考えると進学をあきらめてしまう家庭も多くなるのは目に見える。	
	201	30年も前から黒石高校と黒石商業高校は水と油のように、校風が合わない。どうしても統合と言うなら、黒石高校と黒石商業高校と尾上総合高校を統合し、新たに尾上総合高校の校舎に新設校を作すべきだ。	
	202	弘前実業高校農業経営科の募集停止について、下記事項について熟慮の上見直してもらいたい。 ・中南地域の志望倍率が高い同科の募集停止及び柏木農業高校への集約は学生から学びの意欲を削ぐ。 ・弘前市は全国一のりんご生産量を誇る自治体で、ここから農業学科をなくすることは地域産業の衰退を招く愚策である。 ・交通の利便性や家族の経済的負担を考えると、弘前市郊外から柏木農業高校への通学は極めて困難である。 ・この度の計画は、本県基幹産業である農業の現場で問題となっている担い手不足を助長する。 ・県教育委員会の説明資料にある「本県の未来を担う人財の育成」を狙うのであれば、志望率から見ても、むしろ同科を増やすことを検討すべきである。	
	203	高校教育において弘前市内に専門的に学ぶ場を維持するため、弘前実業高校農業経営科を募集停止し柏木農業高校に集約すること、および弘前工業高校インテリア科を募集停止し同校建築科に統合する案の再考を求める。	
	204	弘前工業高校インテリア科を募集停止し、同校建築科に統合する計画(案)の見直しを要望する。	
205	弘前市において観光について学ぶ場をつくってもらいたい。		

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
中南地区	206	県の基本計画では、地域の観光産業をけん引する人材育成を進めるとある。一方では十和田西高校の観光科を募集停止する案を示しているが、観光に関する人材育成について見解を伺いたい。 また、弘前市内に観光コースを開設することを強く要望する。このことについて、開設する考えはないか再度問う。	
	207	第1期実施計画の策定に当たって、観光に関する教育の更なる充実に向けたより意欲的な取組を位置付けていただきたい。	
	208	第1期実施計画の策定に当たって、データ収集・分析能力、企画力、ブランディング力などを備え、観光面から地方創生に貢献できる人財の育成に向け、弘前市内高校への「観光コース」の開設について検討いただきたい。	
	209	弘前工業高校の定時制を維持し、工業技術科を普通科に転換してもらいたい。	
	210	弘前市は、弘前工業高校定時制課程に普通科を開設するよう要望してきたが、開設する考えはないのか。	
	211	平成30年度の黒石商業高校の志願倍率が仮に1.2倍等になっても平成32年度には募集停止するのか。そうではなく、もう少し最終の志願倍率を見てから決定してはどうか。	計画的な学校配置に当たっては、中学校卒業予定者数の見込み、志願・入学状況等の中学生のニーズのほか、地区内の学科の選択肢の確保、これまでの統合や募集停止の状況、ある高校を募集停止した場合に他校への通学が可能かといった通学環境を総合的に勘案し、将来高校に入学することとなる子どもたちのため、どのような教育環境を整備するかという観点から検討したものです。
	212	弘前高校を黒石市と田舎館村と弘前市の中間に配置するのであれば、黒石市内も納得できるが、そのような検討はしたのか。	平成26年度から約1年半にわたり審議した青森県立高等学校将来構想検討会議、平成28年度に開催した中南地区意見交換会において、弘前高校の移転についての意見はなかったところです。
	213	弘前南高校、弘前中央高校の今後の方向性はどうか。	中学校卒業予定者数の減少等に対応しながら、生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を育むため、通学環境等に配慮し、学校規模の標準を踏まえ、更なる学校規模・配置の見直しが必要であり、引き続き検討していきます。
	214	弘前南高校は市街地から外れた不便なところにあるため、将来的には弘前実業高校への統合を検討すべきだと考える。	
	215	弘前市内の中学生は弘前市内の県立高校、私立高校も含めれば進学可能である一方、黒石市内の中学生の半数が弘前市内等に進学しなければならないというのは平等な扱いなのか。	本県では、県内を6地区に区分し、高校教育改革に取り組んできましたが、これは各地区の中学校卒業者の多くが同地区内の高校に進学しているという実績を踏まえたものであることから、第1期実施計画においても、中南地区全体の視点から検討しまとめたものです。 なお、第3次実施計画（平成21年度～29年度）においては、中南地区全体で11学級減のうち、黒石市内の高校は1学級減に留めており、黒石市だけでなく、中南地区全体で募集停止や学級減に取り組んできたところです。
216	地区懇談会が我々の意見を聞くだけであれば、時間の無駄である。これらの意見を知事に伝えてもらいたい。	知事とは平成28年2月の第3回青森県総合教育会議において基本方針の方向性について共通理解を図るとともに、平成29年2月の第5回青森県総合教育会議において、第1期実施計画策定に向けた基本的な考え方や方向性等について共通理解を図ったところであります。 また、知事には機会をとらえて地区懇談会の状況等を説明しております。 なお、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」において、公立学校の設置、管理及び廃止に関する事務については、教育委員会が地方公共団体の執行機関として行うものとされています。	

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
上北地区	217	県教育委員会ではどのような経緯で観光科を設置したのか。国の国立公園満喫プロジェクトに選定されたことや県が観光に力を注いでいることなどを考えると、観光科をなくすのはどうなのかと考えている。 また、交通の利便性をや通学にかかる保護者の負担を考えれば、十和田西高校を残す方向で考えてほしい。	上北地区においては、中学校卒業予定者数が391人減少し、9学級の減が見込まれます。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。 具体的には、三本木高校を6学級の重点校、三本木農業高校（上北地区統合校）を農業科4学級の拠点校、六ヶ所高校を2学級の地域校として配置します。
	218	六戸町は人口が増加している。子どもたちが増えている中で、六戸高校という選択肢がなくなることが不思議だと思っている。その一方で、六戸町の生徒にとって通学に不便な学校や選択の余地がない学校が残るのはどうかと思っている。 子どもたちの選択肢を確保すると言いながら、十和田市内に大規模校を設置するなど、画一的な学校が中心となり、中学生にとって選択の余地がなくなること矛盾を感じる。これでは小規模校のメリットがなくなってしまう。	十和田西高校、六戸高校は現在いずれも2学級規模ですが、この2校のみの統合では学校規模の標準となる4学級規模以上の学校を設置することは難しい状況にあります。また、両校の所在する地域では、地区意見交換会において普通科の選択肢の確保を求める意見もあったところです。 これらのことを踏まえるとともに、交通の利便性や、統合校における教育活動等を考慮し、十和田西高校、六戸高校、三本木農業高校を統合し、学校規模を維持するとともに、普通科及び農業科の選択肢を確保することとします。加えて、小規模校におけるきめ細かな指導を引き継ぎ、一層充実した教育活動に取り組みます。
	219	今後六戸高校の倍率が上がって魅力ある高校となったとしても、地元中学校からの入学者数が少ないことから存続することはないという理解で良いか。	また、統合校は、地区の学級減の状況を踏まえ6学級規模とし、公共交通機関の状況等を考慮し、三本木農業高校の校舎を使用することとします。
	220	地元中学校からの進学割合は根拠にならない。六戸高校の立地条件を考えると、2割も進学していれば十分である。十和田市、三沢市、おいらせ町の中学校からも進学してくるため、六戸町を含めて入学者数を均等に割れば1/4（25%）である。	観光に関する学びについては、上北地区統合校において、六戸高校における特色ある教育活動であるボランティア活動等に取り組むことにより、地域理解が進み、観光や農業との融合によるグリーン・ツーリズム等、発展的な取組が期待されます。
	221	小規模のメリットや特性を重視していただき、画一的で早急な統廃合計画を推し進めることのないように、地域のバランスや生徒の通学環境等を考慮して、六戸高校を是非とも存続するよう要望する。	
	222	十和田西高校の観光科については、ようやく活動が軌道に乗ってきた所統合の案が示されて残念である。しばらくは観光科を1学級で残すことはできないか。	
	223	現在は電車やバスの便が悪くなったため、十和田市から三沢商業高校に進学する生徒が少なくなってしまった。このことから、十和田市内にも商業科が設置されることを提案したい。	十和田市内から三沢商業高校への公共交通機関による通学については、十和田市中心部（十和田市中央バス停）から三沢商業高校最寄りのバス停である三沢駅までの所要時間は片道26分となっています。
	224	十和田市にも商業科を新設して十和田市内の子どもたちが入れる学校の選択肢を増やすべきだと思う。現在の案では三本木農業高校に十和田西高校と六戸高校を統合しようとしているが、通学手段に問題があり周りの父兄に聴いても三本木農業高校には行かせたくないとの声が多いと思う。	また、基本方針において、各地区の学科構成については、中学生がそれぞれの志に応じて学科等を選択できるよう整備することとしており、上北地区では三沢商業高校を配置することにより、商業科の選択肢を確保することとしています。
	225	十和田市民としては、子どもたちを十和田市内で育てることに安心感がある。三沢市や八戸市の学校に進学するのであれば、通学費等の負担が大きくて大変である。重点校である三本木高校は、外部進学者の分として6学級をきちんと確保し、優秀な教員を配置して、成績が下位の生徒の学力も引き上げられるような学校にした方が地域のためになると思う。	三本木高校の募集人員を増やした場合、上北地区の他の高校の学級減を行うこととなり、更なる小規模化が懸念されることです。第1期実施計画では、三本木高校において、学校全体で6学級を確保することにより、充実した教育環境を整備します。
	226	仮に三本木農業高校に普通科を設置した結果、普通科への志願者数が増えて、農業科が3学級規模となった場合は拠点校にならないのか。	三本木農業高校（上北地区統合校）については、拠点校の役割を果たすため、農業科を4学級として維持する必要があると考えます。なお、農業科の募集人員や学科構成については、基本方針の「第2 学校・学科の充実」に示したことを踏まえるとともに、中学生のニーズ等を考慮し検討していきます。
227	重点校の学校規模の標準は6学級規模以上としているが、選抜性の高い大学への進学に対応した取組を行うという前提を達成できなければ学級減は有り得るということか。	重点校及び拠点校は、生徒数が大幅に減少する中、全ての高校を一律に小規模化するのではなく、一定の規模を有する学校を配置しながら、各校が連携することにより、充実した教育環境の整備を図るものです。	

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
下北地区	228	川内地域と脇野沢地域の公共交通機関はJRバスしかない。朝昼晩の一日3本しか運行せず、旧むつ市へ通学している子どもは部活動に参加できない。 川内地域からJRバスを利用して旧むつ市へ通学する子どもは少なく、殆どはスクールバスか保護者の送迎で通学している。当地域から旧むつ市へのスクールバスは年間約30万円と高額だ。脇野沢地域からの通学を考慮すると大湊高校川内校舎を残した方が良く私は考える。 第2期実施計画で大湊高校とむつ工業高校が統合され、校舎がむつ工業高校へ行ってしまうと、下北の西通りから高校が全くなくなる。	下北地区においては、中学校卒業予定者数が111人減少し、3学級の減が見込まれます。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。 具体的には、田名部高校を5学級の重点校、大間高校を2学級の地域校として配置します。 大湊高校川内校舎については、 ・平成28年度、29年度において大幅な定員割れが生じていること ・川内中学校及び脇野沢中学校卒業者のうち、同校舎に進学する割合が低く、多くが旧むつ市内の高校に通学している実態があること これらのことを踏まえ、募集停止することとしました。 下北地区の生徒数等を考慮し、5学級規模であっても重点校とした田名部高校については、特に生徒の興味・関心や進路志望等の多様化に対応し、医師等をはじめとする地域が求める人財を育成するため、同校に単位制を導入することとしたところです。 この単位制は、生徒の進路志望に応じた教科・科目の開設や専門性を有する教員の配置、生徒同士の協働的な学習による教育内容の更なる充実等に取り組みものであり、医学部進学を含めた多様な進路志望への対応を目指すものです。また、医師を目指す志等の育成については、児童生徒の発達段階に応じた適切なキャリア教育によるところが大きく、学力の向上と合わせて、小学校・中学校・高校の12年間を通して取り組むことが必要であると考えます。引き続き、市町村教育委員会と連携のもと、医師を目指す高校生をはじめ、生徒一人一人の進路実現に向けて取り組みます。 また、田名部高校英語科については、グローバル化の進展の中で、学校教育全体として、真に使える英語の能力を身に付けることが求められており、全ての高校でグローバル化に対応した英語教育に取り組む必要があること等から、普通科に改編し、学校設定科目の開設等により、これまでの英語科における異文化・国際理解に関する学習を学校全体で発展的に引き継ぐこととします。なお、英語科に入学した生徒は、そのまま英語科を卒業することとなり、同科において特色ある活動を行うことができるよう、その取組を支援します。
	229	むつ湾沿いには川内地域、脇野沢地域、横浜町と漁業が盛んな地域が多い。漁業は県にとっても大きな財源である。むつ湾沿いには水産高校が無いので、川内地域に水産高校を設置するとよい。川内地域のホタテ・ナマコ漁師の跡継ぎ育成にもなる。	
	230	学校は災害拠点としての機能を持ち、災害時に生徒が戦力となるため、大湊高校川内校舎を存続させればよい。生徒の減少を閉校理由とする考えはおかしい。	
	231	小規模校だからこそ、NPOで実施する炭焼き体験のようなキャリア教育ができる。大規模校には出来ないことであり、大湊高校川内校舎の取組として今後も存続させるべきだ。	
	232	下北地区の第一次産業の基幹は川内・脇野沢地域であり、ほかには下北半島で第一次産業の基幹と呼べる場所はない。大間高校を廃止してでも川内校舎を残すべき。	
	233	1人でも大湊高校川内校舎を志望する子どもがいる限り、脇野沢地域としては大湊高校川内校舎が存続した方が良く思う。 仮に大湊高校川内校舎が募集停止となった場合、脇野沢地域でも源藤城（げんどうしろ）よりも向こうの地域は、旧むつ市までの通学に1時間以上掛かる。冬場だとなお時間が掛かる。 民間の（有）脇野沢交通は、生徒数が少ないためスクールバスの運行廃止を決定した。来年からの通学手段を保護者は検討している。	
	234	5年後には第2期実施計画が始まり、大湊高校とむつ工業高校の統合が第1期で実現出来ないのであれば、次善策として大湊高校本校を川内校舎に持って来てほしい。	
	235	川内地域は国勢調査で平成22年から27年までの5年間で人口が13、3%減少している。約500人である。大湊高校川内校舎の募集停止に伴い、過疎に拍車がかかることを地区として懸念している。	
	236	川内地域の住宅は、殆どが海拔2m程度の位置にある。津波等が発生した際の防災拠点として、大湊高校川内校舎の重要性は非常に高い。	
	237	大湊高校川内校舎の生徒へアンケートを実施した結果、少人数だからこそ大湊高校川内校舎を志望したとの回答があった。こういう声がある以上は、大湊高校川内校舎を存続させる努力が必要ではないかと思う。	
238	大湊高校川内校舎では少人数で生徒に寄り添った良い教育ができていると意見されている。多人数の中できめ細やかな教育ができるのか怪しい面がある。人数が多い方が良いとの意見には懐疑的だ。		
239	下北総合開発期成同盟会から医学部進学コースの設置を平成28年度から要望しているが、計画に全く反映されていないと考える。当面の目標としては、青森高校レベルのような特進コースを1学級で構わないので、下北に設置してほしい。		

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方	
下北地区	240	地域で不足している医師を確保するためには、単位制のみでは不十分だ。医学部進学コースの設置やSSH・SGHを参考にした県独自の事業を検討し、5学級の重点校の教育環境を十分整えてほしい。		
	241	田名部高校への医学部進学・特進コースの設置を強く要望する。		
	242	5学級の田名部高校を重点校とすることに感謝する。一方で6学級の重点校と比較すると、設置科目や教員定数の面で苦しい点があると考え。重点校として地域の期待に応えるために6学級の重点校と同等の成果を目指した取組が出来るよう、人的配置の配慮をお願いする。 また地域で不足している医師を確保するためには、単位制のみでは不十分だ。医学部進学コースの設置やSSH・SGHを参考にした県独自の事業を検討し、5学級の重点校の教育環境を十分整えてほしい。		
	243	田名部高校の英語科廃止について、経緯と英語科としてのこれまでの取組に対してどのような検証がなされたのか伺いたい。現在英語科に在籍している高校生の不安を払拭する必要がある。		
	244	英語科が募集停止になるのは悲しい。募集停止を延期することはできないのか。		
	245	英語科から普通科への改編案について、現在、英語科で学んでいる在校生が不安を感じることがないよう、生徒への丁寧な説明と、これまでの交流が継続され、グローバルな感覚を養成できる取組について要望する。		
	246	むつ工業高校が拠点校とされておらず、バランスが悪い。		工業科の拠点校においては、工業科の基幹となる複数の学科を有し基礎的・基本的な知識・技能を幅広く学べ、また県内の産業構造から地理的にバランスのとれた配置が望まれるため、青森工業高校、弘前工業高校及び八戸工業高校を拠点校としたところです。
	247	下北地区には私立高校が無い。学習障害・適応障害・不登校等の生徒に対応する教育システムが手薄な地区と感じる。そういった生徒に対し大湊高校川内校舎が担ってきた役割を県も理解していると思う。大湊高校川内校舎が募集停止した際に他の学校でそういった生徒をカバーできるような仕組みを、例えば通信制や人的配置等においてご検討いただきたい。		第1期実施計画では、全ての高校に共通して求められる教育環境として、発達障害等の特別な支援を必要とする生徒への対応を掲げ、国の制度改正等の動向を踏まえ、発達障害等の特別な支援を必要とする生徒への対応として、教員研修や人事交流等における特別支援学校との連携を強化するとともに、通級による指導等に段階的に取り組むこととしています。
248	報道で各地の反対運動や署名活動を目にするが、これははっきり言って地域のエゴである。県教委としては、悪いものは悪いとして、恐れずに計画を断行してほしいと考える。	青森県立高等学校教育改革推進計画は、グローバル化等の社会の急速な変化、国による教育改革、高校へ入学する生徒の多様化、中学校卒業予定者数の減少といった状況の中で、本県の生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を育むために進めるものです。また、本計画は、各高校における取組とその支援、学科改編や計画的な学校規模・配置等により本県の未来を担う人材を育成するためのものです。		

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
三八地区	249	今後、学校、地域、町全体が一丸となって五戸高校の教育に向き合うという新たな視点から、将来を担う子どもたちの教育環境の質をいかにして確保・向上させ、魅力的な五戸高校にするか検討しているところであり、五戸高校を存続するよう要望する。	三八地区においては、中学校卒業予定者数が418人減少し、5～6学級の減が見込まれます。また、現在も三戸郡の高校4校のうち3校が1～2学級規模となっている状況です。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。 具体的には、八戸高校を6学級規模の重点校、八戸工業高校を6学級規模の拠点校、田子高校を1学級規模の地域校として配置します。 また、五戸町から、町が実施する支援策についての企画書を添付した五戸高校存続を求める要望書の提出があり、その後、同町から、五戸高校存続のため設置主体を含めあらゆる検討を行うための時間を求める要望があったことを重く受け止め、次のように第1期実施計画（案）を修正することとします。 ・五戸町からの要望を踏まえ、五戸町が五戸高校存続のため設置主体を含めた検討を行うことができるよう、八戸西高校と五戸高校の統合を見送ります。 ・五戸高校については、県立高校として平成32年度に募集停止する予定とし、同校の設置主体の変更等については、その状況に応じて適切に対応します。 ・このことに伴い、第1期実施計画（案）において五戸高校と統合することとしていた八戸西高校普通科の第1期実施計画期間内の募集学級数は4～5学級とし、幅を設けて示しています。 三戸郡内の学校配置については、五戸町と三戸町等の間の公共交通機関による通学が難しいことから、五戸高校と三戸高校等は別に検討する必要があります。 三戸高校については、地域校とする田子高校の最寄りの高校であり、第1期実施計画期間中の田子高校の状況や公共交通機関の状況等を考慮し、1学級規模で配置することとします。
	250	例えば、町民に対し協力金を依頼するとか、それでも仕方なく統合するのであれば八戸西高校に五戸町の出身者からの募集枠を数十年にわたり確保してくれるなら分かる。五戸町の中学校卒業生全員が八戸市内の高校に進学できるわけではない。	
	251	八戸西高校と五戸高校の統合は唐突に感じる。八戸西高校を五戸高校に統合するのであれば、郡部校が存続することになり、賛成である。	
	252	五戸高校で学びたいという生徒は1学級程度いると推計され、それで学校は成り立つはずである。それをなくするのは間違っていると私は思う。	
	253	五戸高校の卒業生は、政治経済、スポーツなどあらゆる方面で評価されている。五戸高校の廃止は故郷五戸町にとっての損失だけではなく、ひいては県南地域にとっても大きな損失となる。	
	254	受検者数も多く、県南地域の県立高校で唯一のスポーツ科学科も設置し、大学等への進学率も高い八戸西高校をなぜ閉校するのか。五戸高校が八戸西高校に統合されるのではないか。五戸高校と八戸西高校の統合には反対する。	
	255	五戸高校については、町が実施する支援策を企画書として添付し、署名とともに提出するので同校の存続について要望する。	
	256	第1期実施計画の策定に当たっては、地域の意見を十分に聴いて、拙速に結論を出すことなく、慎重に審議すること。 五戸高校と八戸西高校の統合案については、当面の間、白紙とすること。	
	257	五戸町として、五戸町に高校がある状態を最優先に考えており、その設置主体について検討したい。	
	258	県、高校、町による協議の時間が必要であり、五戸高校と八戸西高校の統合の判断を延期してもらいたい。	
259	普通科2学級を廃止して、五戸高校で行われてきた情報教育をさらに発展させ、地域の課題解決について地域と密接に関わりながら学ぶ地域ビジネス科1学級、現在介護職の人材不足がありながら県立高校に福祉に関する学科がないことから、社会福祉科1学級の 신설により、三八地区の活性化につながり、五戸高校を志望する生徒が増えるのではないか。	基本方針では、本県の県立高校で設置していない情報及び福祉に関する学科については、生徒数が減少する中であって、中学生のニーズ、就業状況等を踏まえ、専門学科としての設置の必要性を検討することとしています。 なお、平成26年に実施した「高等学校教育に関する意識調査」によれば、中学生の進学したい学科として、福祉科の割合は0.9%となっています。	

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
三八地区	260	今回の計画で三八地区は5学級減となったが、そのうち三戸郡がなぜ4学級も減となるのか。なぜ、八戸市内の高校は6学級を維持するのか。	<p>本県では、県内を6地区に区分し、高校教育改革に取り組んできましたが、これは各地区の中学校卒業者の多くが同地区内の高校に進学しているという実績を踏まえたものであることから、第1期実施計画においても、地区全体の視点から検討しまとめたものです。</p> <p>第3次実施計画【前期】では、三八地区全体で11学級の減とし、八戸市は八戸南高校の募集停止を含め7学級減、三戸郡においては南部工業高校の募集停止を含め4学級減しました。また、第3次実施計画【後期】においては、八戸市において2学級減、三戸郡において1学級減したところです。</p> <p>その結果、三戸郡に学校規模の標準を満たさない高校が複数となり、今後の生徒数の減少が見込まれる中、充実した教育環境を整備するための対応が求められるところです。</p> <p>また、中学校卒業予定者数の減少は三戸郡においても例外ではなく、第1期実施計画期間内で106人が減少することが見込まれています。加えて、三戸郡内の高校は近年大幅に定員割れが生じており、そのような状況も勘案したものとなっています。</p>
	261	五戸高校は2学級規模となり、百石高校や八戸西高校のような特色ある学科もなく、インパクトが足りないが、それは県教育委員会の怠慢ではないか。五戸高校の教育活動がどうすれば良くなるか、存続を前提とした意見聴取を行ってほしい。	<p>五戸高校は、学科は普通科であります。生徒の進路志望に応じたきめ細かな指導を進めている上、五戸まつりへの学校全体での参加等、地域の皆様に支えられ、特色ある教育活動を展開してきたものと認識しています。</p> <p>第1期実施計画は、今後の生徒数の減少を踏まえるとともに、生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を身に付けさせる必要があることから、地区全体、県全体の視点も踏まえ、将来を見据えて充実した教育環境を整備するため策定したものです。</p>
	262	五戸町内から五戸高校へ進学する生徒の割合は約3割とのことだったが、地元で一番の人気の学校である。また、八戸西高校と五戸高校を統合し、八戸西高校を統合後の校舎として使用した場合、倉石地域や新郷村から八戸市内への高校へは通学が難しいのではないか。	<p>五戸町内の中学校から五戸高校へ進学する割合については、実態として3割となっており、その他の学校へは約7割が進学しております。</p> <p>入学者数の視点で見た場合、五戸高校は現在定員割れが続いており、加えて、今後、中学校卒業予定者数の更なる減少が見込まれていることから、中・長期的に見て、充実した教育環境を整えることが必要と考えたところです。</p> <p>倉石地域や新郷村から八戸市内の高校への通学についてですが、倉石地域や新郷村からは現在も八戸市内の高校など、複数の高校へ通学している状況です。</p>
	263	五戸高校には十和田市内等からも進学している。八戸西高校を募集停止すれば、現在八戸西高校に進学している三戸町、南部町、おいらせ町百石地域からの五戸高校への入学者が見込めるのではないか。また、第1期実施計画では十和田西高校と六戸高校が統合となるので、上北地区から普通科を希望する生徒が五戸高校に入学するのではないか。	<p>五戸高校については、進路志望状況第1次調査の倍率が、ここ3年で0.66倍、0.67倍、0.50倍となっており、近年は入学者数が70人の募集人員を満たしていない状況にあります。</p> <p>また、八戸西高校入学者の内、三戸郡中学校卒業者の割合は、過去5年平均で18.8%となっております。一方、五戸高校へは、三戸町、南部町、おいらせ町百石地域からの入学者が現状ではほぼいない状況となっています。</p> <p>このような状況から、第1期実施計画については、今後の生徒数の減少を踏まえるとともに、生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を身に付けさせる必要があるため、地区全体、県全体の視点も踏まえ、将来を見据えて充実した教育環境を整備するため策定したものです。</p>
	264	八戸西高校と五戸高校を統合し、どちらの校舎を用いたにせよ、統合後の学校に行けない生徒の教育はどう保障するのか。99%の高校進学率の中、充実した教育環境を整備すれば、果たして教育を受ける権利を保障できるのか。	<p>県立高等学校教育改革は、平成12年度から開始し、生徒数の減少や社会の変化に応じ、これまでも充実した教育環境の整備を目指してきました。この中で、中学校卒業生数のうち、年度毎に県立高校に入学している人数等を把握した上で、統廃合により生徒の入試環境が著しく変化することのないよう配慮しながら、募集人員を決定してきたところです。</p>

分類	№	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
三八地区	265	五戸高校においてもICTを活用して他の高校と連携すれば郡部に高校を残すことができるのではないか。	第1期実施計画については、今後の生徒数の減少を踏まえるとともに、生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を身に付けさせる必要があるため、地区全体、県全体の視点も踏まえ、将来を見据えて充実した教育環境を整備するため策定したものです。 なお、文部科学省委託事業である「ICTを活用した遠隔授業調査研究事業」により、平成27年度から、木造高校と同校深浦校舎間で遠隔授業について実証研究を行っているところです。今後は、この実証研究を踏まえながら、新たな導入等について検討していきます。
	266	八戸西高校と五戸高校を統合させるのであれば、1学年は五戸高校の校舎を使ってもらいたい。	生徒が複数の校舎に分かれて授業や特別活動、部活動等に取り組むことについては、生徒や教員の移動にかかる時間の観点等から、慎重に検討する必要があると考えます。
	267	五戸高校に進学すると大学進学に不利なのではないかとも思うが、五戸高校からも十分大学へ進学できるようにしてもらいたい。	五戸高校においては、これまでも卒業生が大学に進学している実績があるところです。 なお、一定の学校規模を有する高校においては、生徒の幅広いニーズに対応できる科目の開設や部活動の設置が可能となり、生徒の多様な進路志望の実現や活力ある教育活動につながるものと考えています。また、現在、国において高校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革が進められるなど、高校教育を巡る環境が変化していく中、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実が求められております。このような主体的・対話的で深い学びの実現という観点からも一定の学校規模が必要と考えています。
	268	地元中学校の教員が八戸市内の高校に進学するよう指導していると聞く。また、計画策定のスタートとなった青森県立高等学校将来構想検討会議の委員は八戸市の関係者ばかりである。これらのことから、八戸市内の繁栄ばかりを考え郡部を犠牲にした計画である。	青森県立高等学校将来構想検討会議三八地区部会の委員の中には、三戸郡の学校にも勤務された経験を有する方もいるなど、八戸市の関係者だけで構成しているものではありません。また、同検討会議は三八地区全体の視点から、学校配置の基本的な方向性について意見をいただくため設置したものです。また、三戸郡の委員が多く参加している地区意見交換会において、それぞれの地区の事情を踏まえた御意見をいただいたものです。
	269	地区意見交換会の委員はどのようなメンバーか。市町村長、市町村議会議長等が入って議論すべきなのではないか。	地区意見交換会の委員は、市町村教育委員会教育長、各郡・市PTAの代表、産業界関係者として商工会議所の代表、各郡・市の小・中学校長会の代表となっております。 市町村教育委員会教育長の方々から各市町村の実情を踏まえた意見をいただくこととしたものであり、この委員構成については各市町村を訪問し御意見を伺った際にも了承いただいたものと考えております。
	270	五戸高校を中高一貫校にすれば生徒が入学するのではないか。	中高一貫教育は、生徒や保護者が6年間の一貫した教育課程や学習環境の下で学ぶ機会も選択できるようにすることにより、中等教育の一層の多様化を推進し、生徒一人一人の個性をより重視した教育の実現を目指すものです。 本県でも、連携型中高一貫教育を平成13年に田子高校と田子中学校・上郷中学校、平成14年度に大湊高校と大湊中学校へ導入し、併設型中高一貫教育を平成19年に三本木高校・三本木高校附属中学校へ導入しています。第1期実施計画においても、併設型中高一貫教育を第2期以降の実施計画において導入すること等について検討することとしています。